

SIMI

社会的インパクト評価イニシアチブ
Social Impact Measurement Initiative

2020年 VISION

2020年までに、社会的インパクト評価を広く社会に定着させ、社会的課題の解決を促進させます。
～12の目標と38のアクション～

社会的インパクト評価の実践状況調査

—内閣府「社会的インパクト評価の普及促進に係る調査」参加団体を対象として—

社会的インパクト評価イニシアチブ
事例蓄積・活用ワーキング・グループ
2018年2月

目次

- p. 2 インTRODクシヨN
- p. 3 調査結果の要旨
- p. 4 社会的インパクト評価とは
- p. 5 平成28年度内閣府「社会的インパクト評価の普及促進に係る調査」について
- p. 6 調査の概要
- p. 7 調査・分析の特徴と留意点
- p. 8 第1部 回答団体の基礎情報
- p. 14 第2部 社会的インパクト評価実践研修（2016年度研修）に関して
- p. 29 第3部 社会的インパクト評価（事業評価）の実践状況
- p. 38 第4部 社会的インパクト評価の実践・活用の要因分析
- p. 54 まとめと提言
- p. 61 参考文献
- 付録 調査票

イントロダクション

- 2016年度に内閣府委託調査として実施された「社会的インパクト評価の普及促進に係る調査」において、社会的企業を対象とした「社会的インパクト評価実践研修」（以下、2016年度研修）が2017年1月下旬から2月中旬にかけて全国6ブロックで開催され、計71団体が参加した。
- 今回、社会的インパクト評価の実践状況調査として、研修終了から約10ヶ月が経過した2017年12月に、参加団体を対象としたアンケート調査を行った。
- 主な調査項目は、社会的インパクト評価の実践状況に関する項目と、2016年度研修に関する項目である。
- 本調査の目的は、参加した社会的企業視点での2016年度研修の成果の検証と、社会的インパクト評価実施団体と未実施団体を比較することによる評価の実践・活用要因の考察にある。
- 評価の実践・活用要因の分析として、社会的インパクト評価の実施経験がある団体と現在取り組んでいる最中の団体を「実施団体」、実施経験が無い団体を「未実施団体」とし、組織の内部環境等について比較を行った。

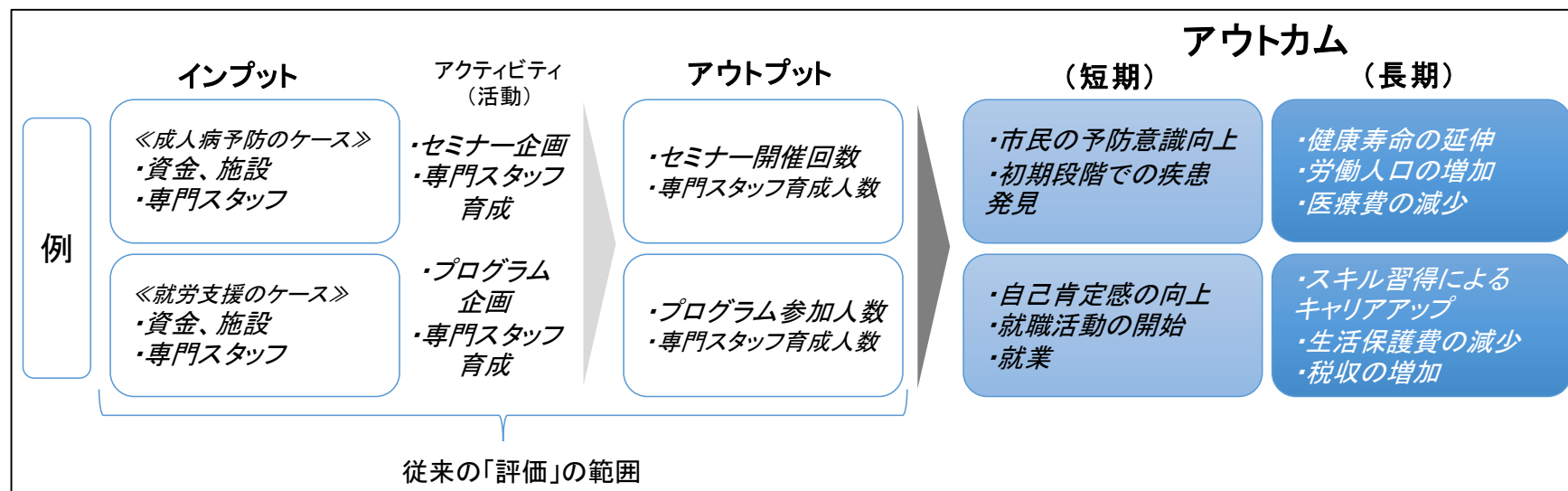
調査結果の要旨

- 71団体中32団体からの回答を得た（回収率 45.1%）。回答団体の主な法人格は認定NPO法人を含むNPO法人で、8割近くを占める。
- 9割の団体が2016年度研修は「有意義だった」と回答し、さらに「大変有意義だった」という回答が全体の過半数を超えている。
※但し、研修満足度が高かった団体だからこそ本調査に回答した可能性がある点（セレクション・バイアス）も考慮しておくべきであろう。
- 回答があった32団体中、17団体が社会的インパクト評価の実施経験があり、そのうち7団体は2016年度研修以降にその取り組みが行われるようになったと見られる。
- 社会的インパクト評価実施団体（17団体）と、実施意向はあるが未だ実施できていない団体（15団体）との組織の内部環境等の比較を行った。
- 社会的インパクト評価の実践要因として、「組織の内部で評価の意義や目的が共有されている」「組織の経営陣は事業の評価に意欲的である」「組織の多くの職員は事業の評価に意欲的である」といった組織の内部環境が影響を与えている可能性がある。
- また、評価の実施理由として自発的な意図を有していること、評価主体が団体内部の人間であることが社会的インパクト評価の活用（実際の役立ちを感じさせる）要因となっている可能性がある。

社会的インパクト評価とは

- 2016年3月に公開された内閣府社会的インパクト評価検討ワーキング・グループの報告書「社会的インパクト評価の推進に向けて」では、「**社会的インパクト**」について「短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム」と定義し、そして「**社会的インパクト評価**」を「社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加えること」と定義している。
- 今回の調査では「事業や活動の成果（アウトカム）を定量的または定性的に把握するための調査を実施したことがありますか？」という設問によって、社会的インパクト評価の実施経験の有無を判断した。

ロジックモデルの例



出所：内閣府社会的インパクト評価検討ワーキング・グループ（2016）「社会的インパクト評価の推進に向けて－社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について－」

平成28年度内閣府「社会的インパクト評価の普及促進に係る調査」について

- 「社会的インパクト評価の普及促進に係る調査」は内閣府委託調査として、PwCあらた有限責任監査法人が2016年度に実施したものである。
- 社会的インパクト評価の一連のプロセスの中の基礎的な導入部分であるロジックモデルの作成について、全国の社会的課題の解決を担う組織（以下、社会的企業）に実践してもらい、全国に普及しうる作成方法やモデルについて調査・検討することを目的とした調査である。
- 社会的企業向け研修である2016年度「社会的インパクト評価実践研修」（以下、2016年度研修）は全国6ブロックで、2017年1月下旬から2月中旬にかけて行われ、計71団体が参加した。
- 計3日間の研修の内容は、社会的インパクト評価に関する基礎講義の上での、ロジックモデル作成及び成果指標の設定演習とその発表である。
- 調査の成果物である最終報告書及びロジックモデル事例集等は内閣府Webサイトで公開されている。

内閣府「社会的インパクト評価の普及促進に係る調査」

<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/sonota-chousa/social-impact-sokushin-chousa>

出所：内閣府（2017）「社会的インパクト評価の普及促進に係る調査 最終報告書」

調査の概要

調査対象

平成28年度内閣府「社会的インパクト評価の普及促進に係る調査」参加団体
(計71団体)

調査主体

大沢 望 (社会的インパクト評価イニシアチブ 事例蓄積・活用ワーキング・グループ)

調査目的

- 2016年度「社会的インパクト評価実践研修」の成果（アウトカム）の検証
- 社会的課題の解決を目指す事業者における事業評価の実践・活用要因の検証

調査方法

Web回答形式のアンケート (Google社のGoogleフォームを利用)

(調査対象団体にはWebサイト等で公開されている連絡先をもとに、Web上のアンケートページのURLを記載したメールまたはFAXを送付した)

調査期間

2017年12月11日~12月22日

アンケート回収状況

回答数 32団体 (回収率 45.1%)

<2016年度「社会的インパクト評価実践研修」の成果検証に関して>

- 本調査主体は平成28年度内閣府「社会的インパクト評価の普及促進に係る調査」に有識者の一人として携わっており、2016年度研修の成果を検証する上で第三者性を有していない。そこで、調査結果の解釈に関しては複数の第三者にも確認してもらうことで、客観性の向上を図っている。

<社会的インパクト評価の実践・活用要因の分析に関して>

- 国内のNPOを対象とした社会的インパクト評価の実践状況を把握するための大規模調査としては、G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会が2014年に実施した調査と、日本NPOセンターが2017年に実施した調査がある。
- 本調査の特徴は、回答の母集団が社会的インパクト評価に関する基礎講義を受けていることであり、例えば「アウトプット」と「アウトカム」の意味の違いなどをある程度理解していることである。そのため、回答内容の信頼性がこれまでの調査と比べてより高いと言える。しかしその反面となるが、サンプルサイズはどうしても小さくなる。
- また「3-1. 社会的インパクト評価の実施経験」で示すように、回答した全ての団体が社会的インパクト評価の実施に前向きと言える結果になった。よって本調査・分析における社会的インパクト評価未実施団体は、「（『社会的インパクト評価への関心がない／反対的である』などの理由を持つ団体を含む）社会的インパクト評価を実施していない団体」全体を代表するものではなく、その点について結果の解釈上留意する必要がある。

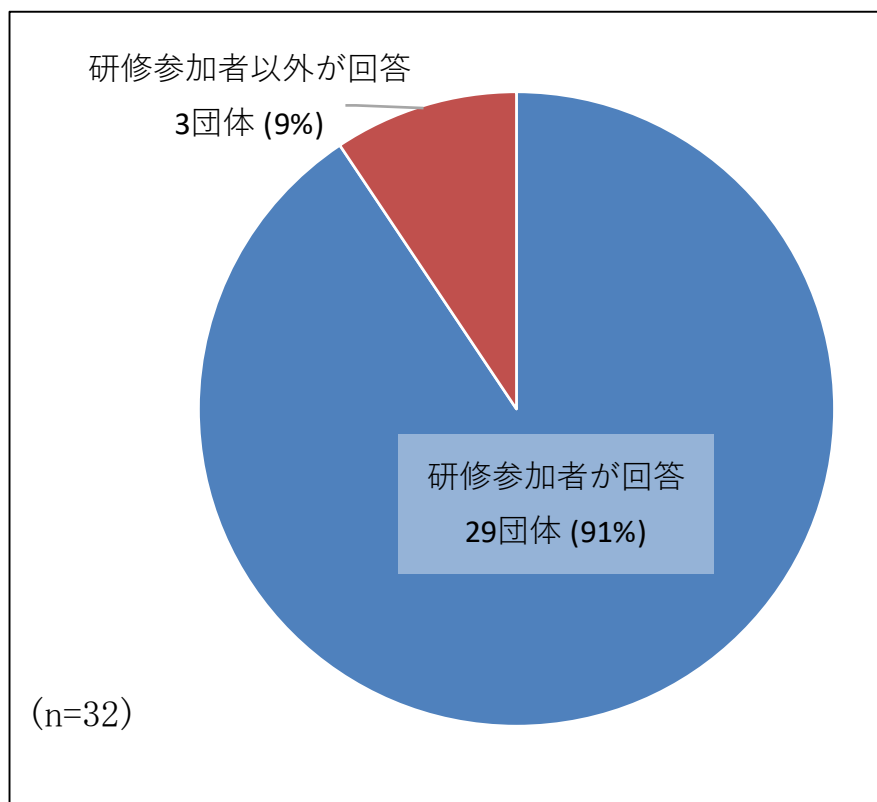
第1部

回答団体の基礎情報

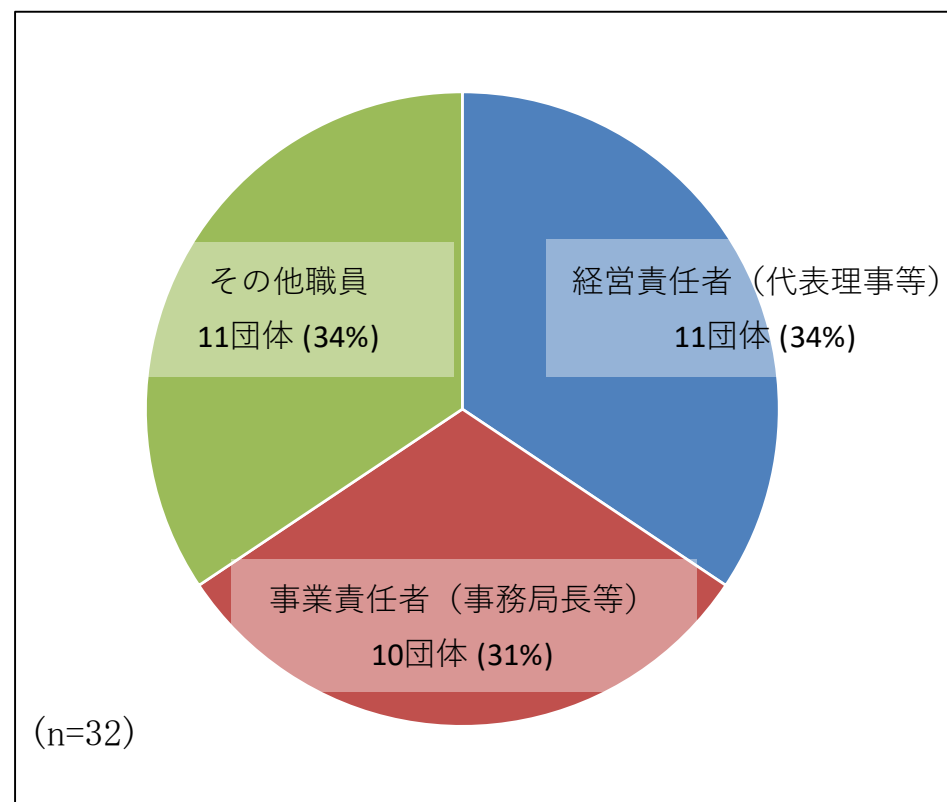
1-1. 回答者について

- 回答した32団体中、研修参加者がアンケートに回答したのは29団体で、3団体は研修参加者以外が回答している。その研修参加者以外が回答した3団体についても、研修内容の活用に関する設問への回答内容によって、組織内で研修内容の共有が行われたことが確認されている。
- 経営責任者または事業責任者が回答した団体が過半数を超えており、組織の内部環境等を問う設問に関して十分な判断が行われていると考えられる。

研修参加者の回答か否か



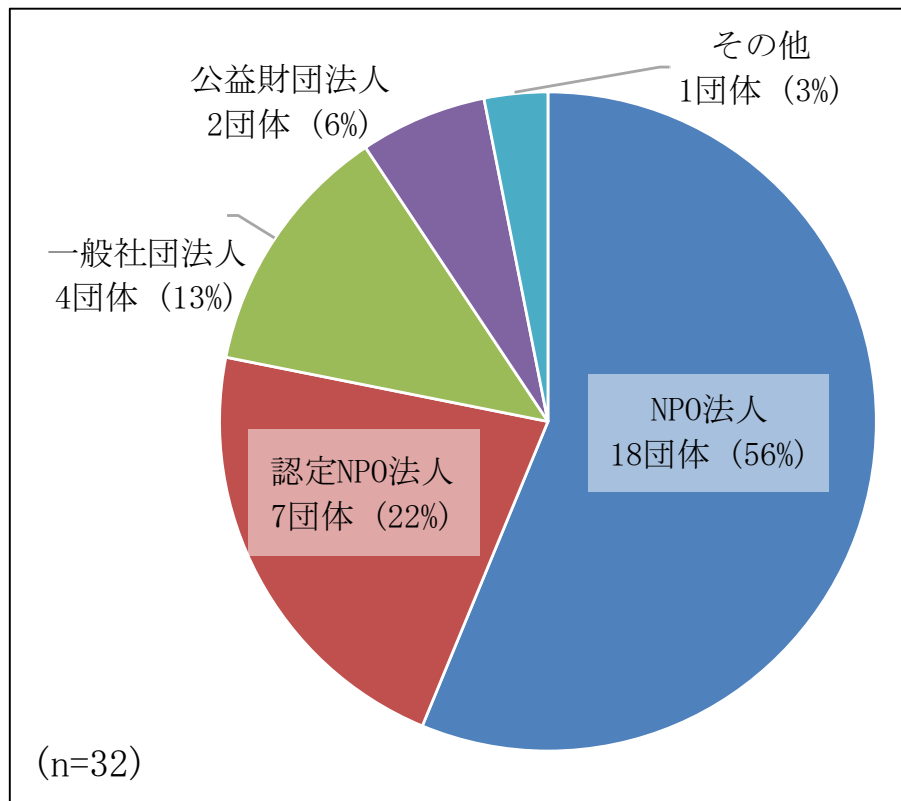
回答者の職位属性



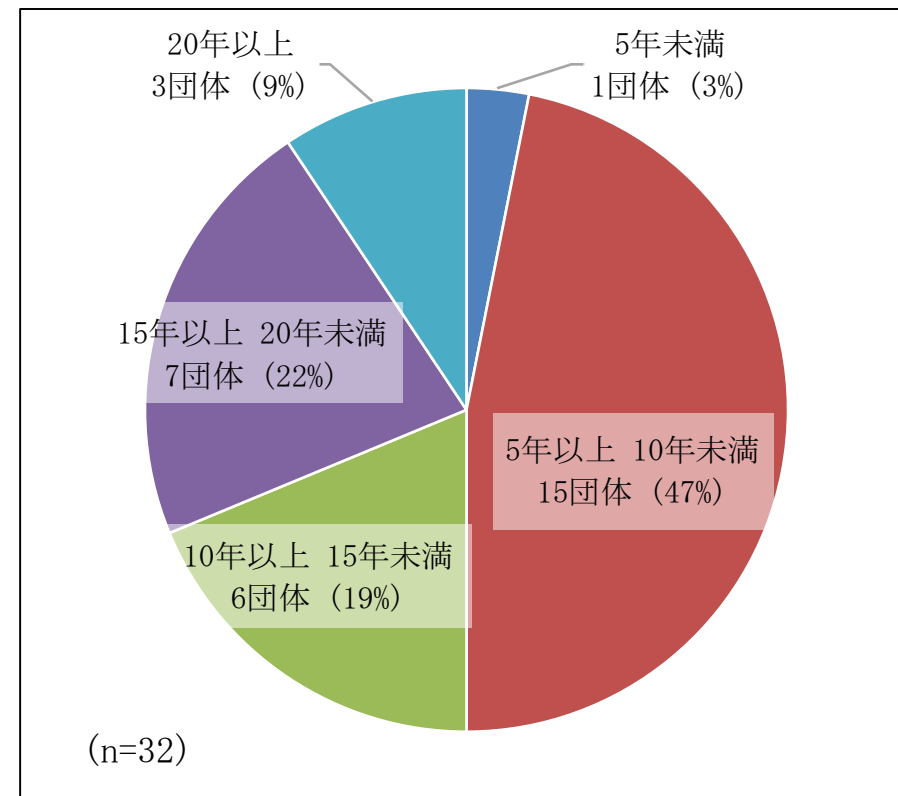
1-2. 法人格と団体設立からの経過年数

- NPO法人（56%）と認定NPO法人（22%）を合わせると8割近くになる。
- 団体設立から10年未満の団体が半数（50%）であり、比較的新しい団体が多い。

法人格

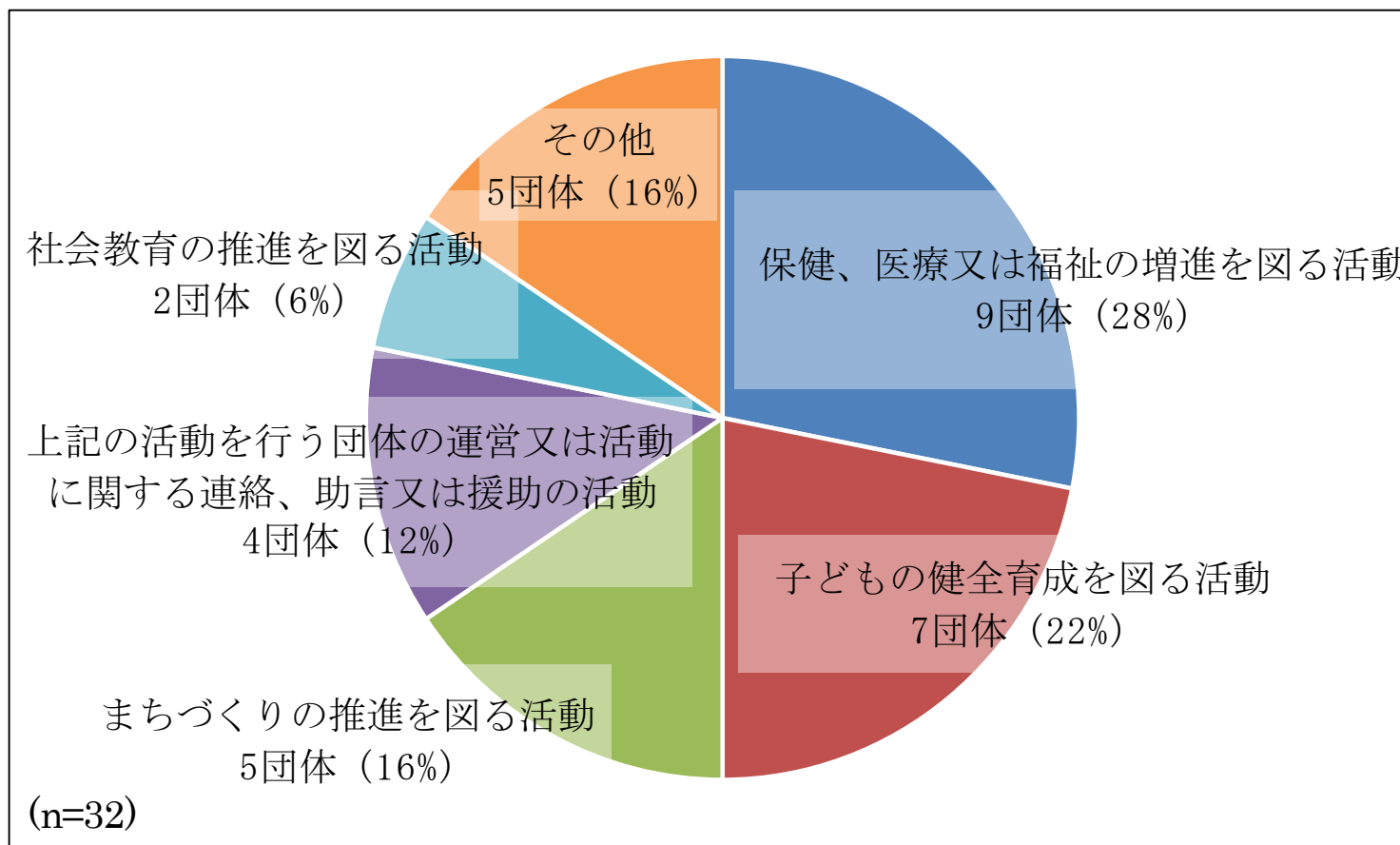


団体設立からの経過年数



1-3. 主な活動分野

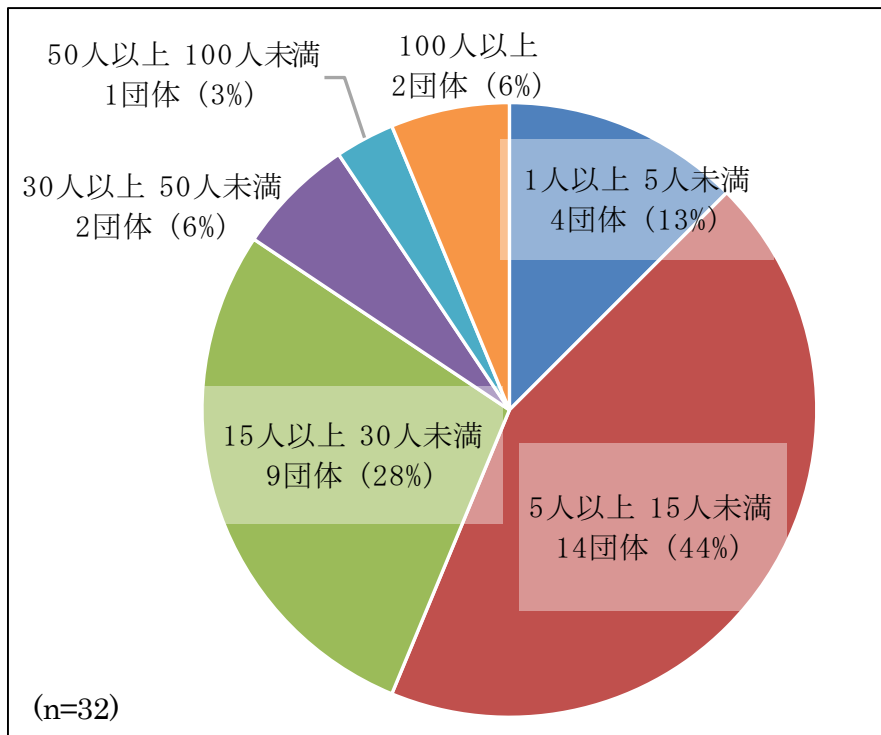
- 「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」（28%）、「子どもの健全育成を図る活動」（22%）、「まちづくりの推進を図る活動」（16%）の順で多く、この3分野の団体だけで7割近くを占める。



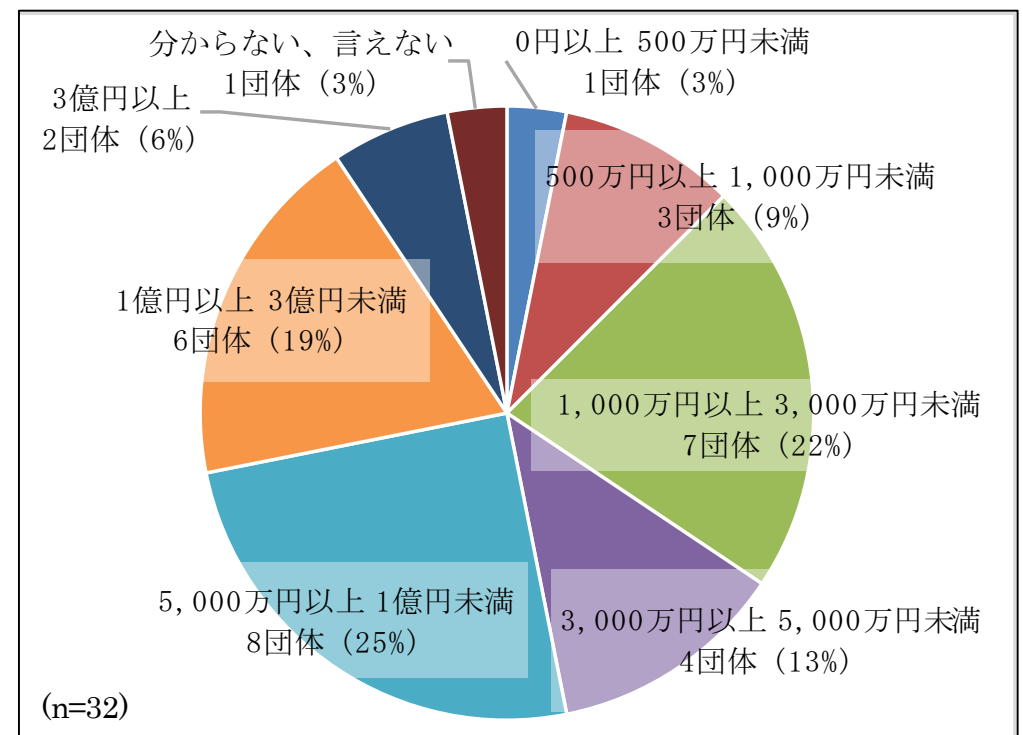
1-4. 有給職員数（非常勤職員数含む）と事業費規模（2016年度決算）

- 15人未満の団体が過半数を超え（57%）、人的には小規模な団体が多い。
- 8割を超える団体が1,000万円以上の事業費である。また1億円以上の事業費の団体も32団体中8団体（25%）ある。

有給職員数（非常勤職員数含む）



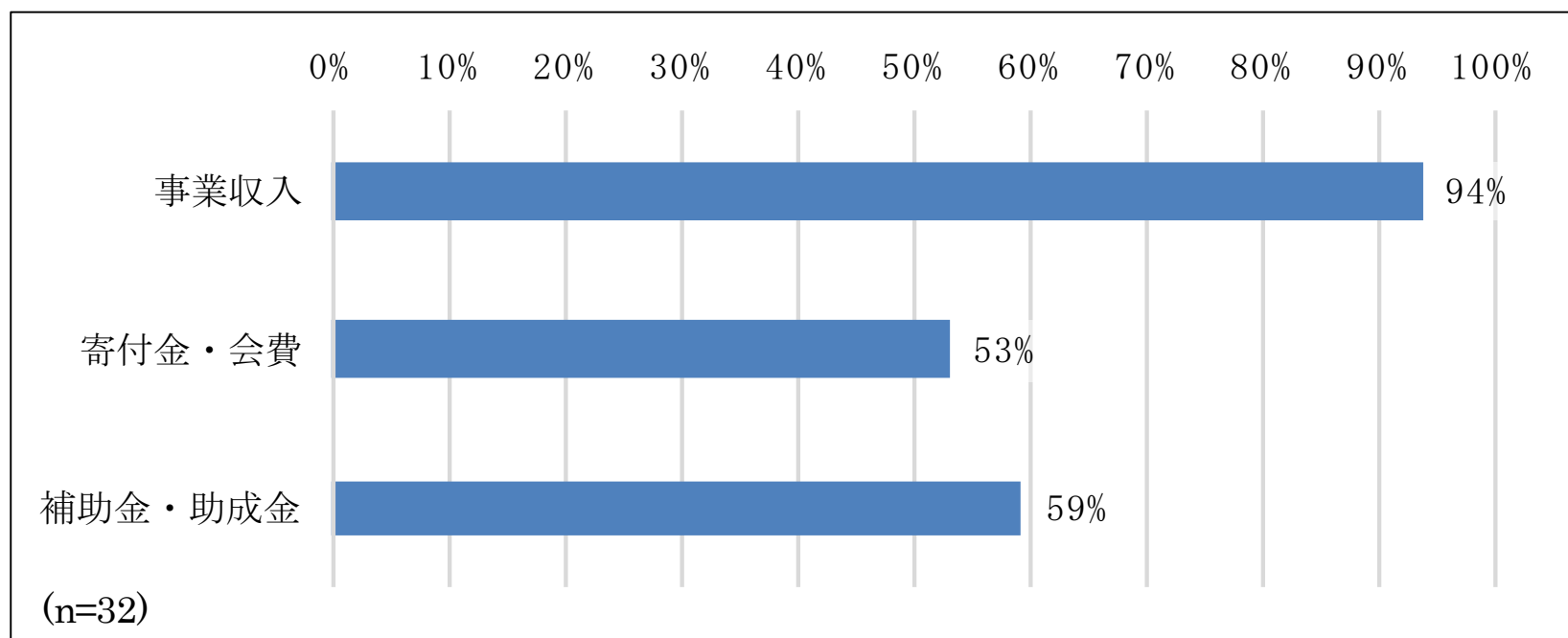
事業費規模（2016年度決算）



1-5. 重要視する資金源（複数回答）

- 9割を超える団体が「事業収入」を重要視している（94%）。
- また「寄付・会費」（53%）、「補助金・助成金」（59%）も同様に重要視している団体が半数近くいる。

Q. 貴社（貴団体）が重要視する資金源について、当てはまるものを全てお選びください。現在の収益内訳において主要なものだけでなく、今後大きくしていきたいと考えているものもお選びください。

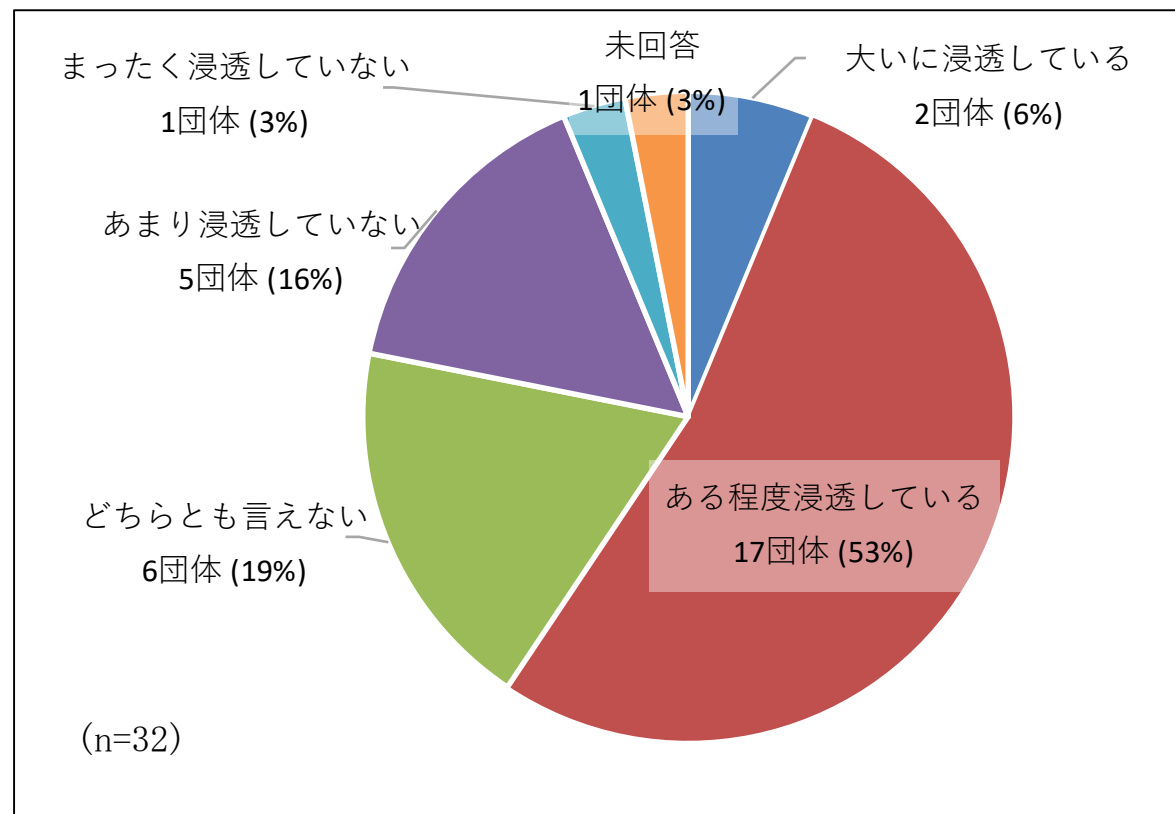


第2部

社会的インパクト評価実践研修 (2016年度研修) に関して

2-1. ロジックモデルの組織内（事業メンバー内）での浸透の程度

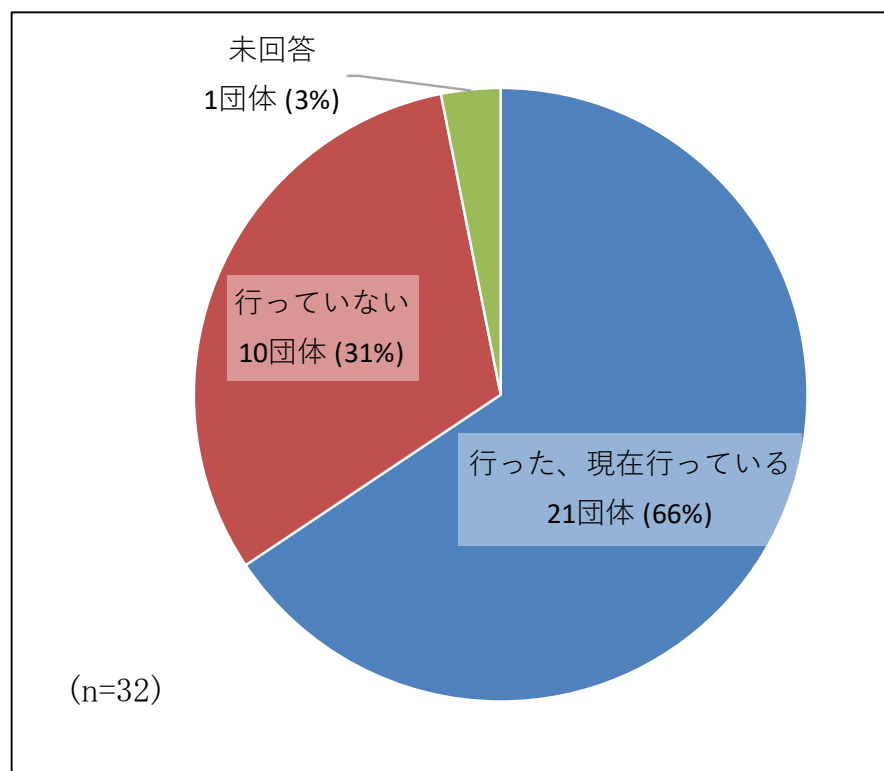
- 約6割の団体の組織内でロジックモデルは浸透しているが、浸透しているとは言えない団体が約4割ある。
- 「大いに浸透している」と回答したのは、回答した32団体中2団体のみであった。



2-2. ロジックモデルの見直しや新たな作成の状況

- 7割弱の団体がロジックモデルの見直しや新たな作成を「行なった、現在行なっている」と回答し、3割の団体が「行なっていない」と回答している。

Q. 「2016年度研修」の終了以降、ロジックモデルの見直し、あるいは他事業のロジックモデルの作成を行いましたか？



2-2. ロジックモデルの見直しや新たな作成の状況

<見直しや新たな作成を行った団体のコメント>

- 中間支援組織に協力をいただき新たなロジックモデルを作成。
- 研修をもとに中期ビジョンを設定し、事業ごとにロジックモデルを作成し、ビジョンブックを作成する予定である。

<見直しや新たな作成を行っていない団体のコメント>

- 時間を確保できない。ロジックモデルの作成をファシリテートできるだけの知識やスキルのあるスタッフがいない。
- 時間を確保できないし、作るべき部署のスタッフが研修に参加していないため。
- そのための時間を確保できない。組織内での合意形成が難しい。
- チームでプロジェクト的に取り組んでいきたいが、その体制を担保できない。
- 資金面やそのための時間の確保が困難である点。
- 団体が小さく、人員と時間の確保が難しい。
- 時間確保できていない。
- 時間の確保ができない。
- 時間の確保が難しい。
- 時間、労力不足。
- 今行っている事業、今後の新事業とのずれを修正する必要があるため。

2-3. ロジックモデルの活用状況・活用方法

<活用している団体のコメント①>

- 正会員・職員内の意識共有と、成果指標・成果目標作りに活用した。
- 事業活動における、経営者・職員のモチベーションと将来に対する目的意識の共有（自分たちはなぜこの事業を行い、どこに向かって活動しているのかを確認する）。
- 団体内部職員の事業に対する理解、団体の事業に参加するボランティアさんへの事業に対する理解。
- 寄付者説明会・会員交流会・理事会・講座・団体紹介で活用した。
- 既存スタッフ、新規スタッフとの目的についての意識統一。
- スタッフ、理事メンバーで共有した。
- 運営を中心に担うスタッフで共有した。
- 職員間のミーティングで説明した。
- チーム内で共有。
- 組織内で共有した。
- 関係者の研修会。
- 理事会で説明した。
- 年次報告書に掲載した／理事会で説明した。

2-3. ロジックモデルの活用状況・活用方法

<活用している団体のコメント②>

- 取材・視察・活動発表時の資料。
- 協賛社への説明／運営協力者との事業成果の共有と改善。
- 新規事業の助成金申請／寄付者向け説明。
- 助成金のプロポーザル作成。他団体の活動サポート。
- 助成金申請に使用。
- 「2016年度研修」時にイメージをしていたプロジェクト以外の他事業／プロジェクト設計時に活用している。
- 内部の事業計画策定に利用した。
- 次年度の計画を考える際に活用している。
- サイトやポスターの作成。

2-3. ロジックモデルの活用状況・活用方法

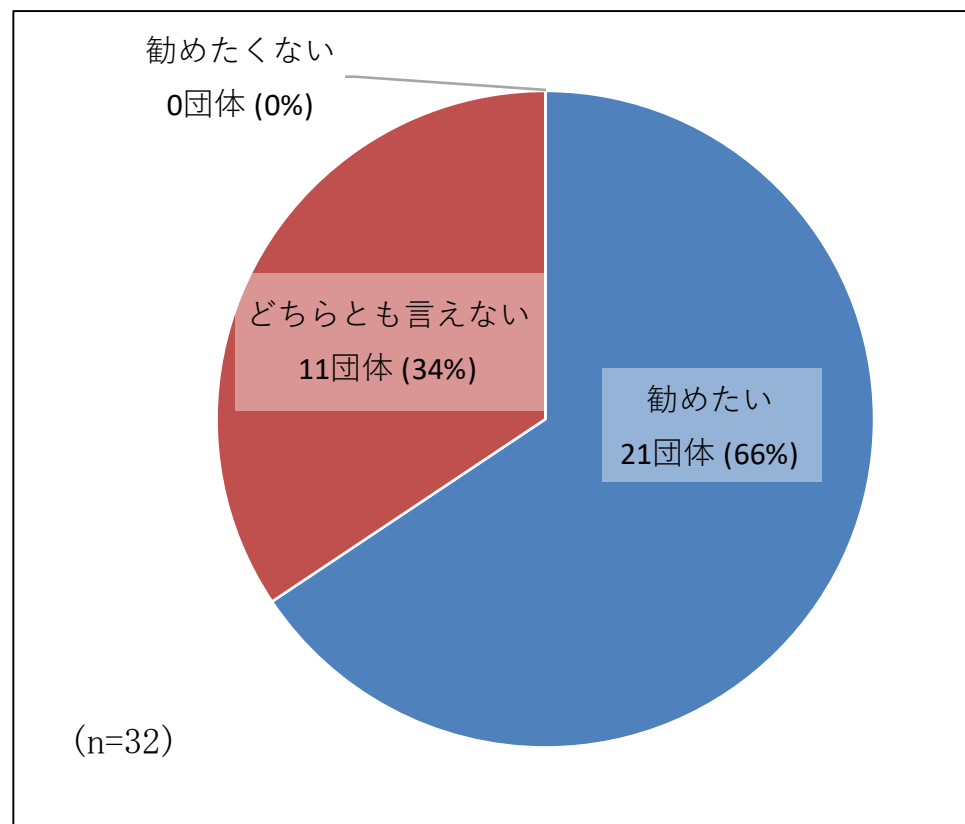
<活用できていない団体のコメント>

- ロジックモデルそのものが不十分でその後見直しや利用ができていない。
- 納得のいく形にまでつくりこむことができず、活用できていない。
- 代表に説明をした以外は、特に活用できていない。
- まだ特に利用していない。
- まだ利用していない。
- 特に利用していない。
- 支援団体について行っているので組織内で活用はしていない。
- 作成の支援を行っているが、自団体では活用していない。

2-4. ロジックモデル作成の推奨に対する考え

- 7割弱の団体がロジックモデルの作成を「勧めたい」と回答しているが、一方で3割強の団体が「どちらとも言えない」と回答している。
- 「勧めたくない」と回答した団体は無かった。

Q. ロジックモデルの作成を他社・他団体にも勧めたいですか？



2-4. ロジックモデル作成の推奨に対する考え

<勧めたい理由①>

- 作成を経営層主体ではなく、職員が主体となって作成することでそれぞれの仕事に対する意識がより向上したから。
- 作り方によるとは思うが、第三者に活動の意義を説明しやすくなる。作り終えるまでが大変だが、一度完成すればその後の視察対応・活動発表用資料の準備も削減される。また、複数の事業を行っている団体の場合、メンバー内でも他活動の状況・意義を簡易に共有できるツールとなる。
- 研修で作成したことで新たな気づきがたくさんあったので（ゴールのあるべき姿を言語化する、期間で区切って目標を立てる、など、基本的なことと思うが自団体ではやったことがなかった）。
- 社会を変えることを求める組織であれば、その仮説をシャープにしていく事が何より重要であると考えから。
- 「どんな世界を目指して活動を行っているのか」が明確になり、メンバーの取り組む士気が高まるため。実際、海外のプロジェクトチームとも共有を行い作成してもらった。これまで「タスク感／業務感」を持っていたものが何を指して必要なのか／簡略化してもいいものか、が明確になり、必要なアクションにより必要なリソースを割くことが出来るようになった。
- すでに導入・活用が進んでおり、一定の効果も実感しているため。

2-4. ロジックモデル作成の推奨に対する考え

<勧めたい理由②>

- やるべきこと・やれてないこと等が客観的に見えてくるので勧めたい。
- あらためて自らのやるべきことを確認できるから。現在は、どの企業・団体も人手不足でコアメンバーに負荷がかかり、ともすると、目の前にある仕事のことしか考えていない状態に陥りがち。
- 経営を合理的な側面から捉え直す事ができ、対外的にも事業内容を説明しやすくするため。
- 方向性を共有できる、道すじがみえる。ソーシャルセクター全体の組織力、支援者の理解向上。
- 当然のことだが、ロジックモデルを作成することにより、最終的なアウトカムにたどるまでの道筋が整理され、いつ、何を、どのくらいしなければならないのかが、明瞭化される点。団体の目的を明確にできることは、団体の組織基盤強化につながる。また、団体の発信力につながるため、人材確保や協力者を増やすことにもつながっていくと思うから。
- 弊社で活用して、事業を考えるうえで参考になったから。
- CSV型のスポンサーシップ新規獲得、継続に役立つ。
- これから必要になるため。

2-4. ロジックモデル作成の推奨に対する考え

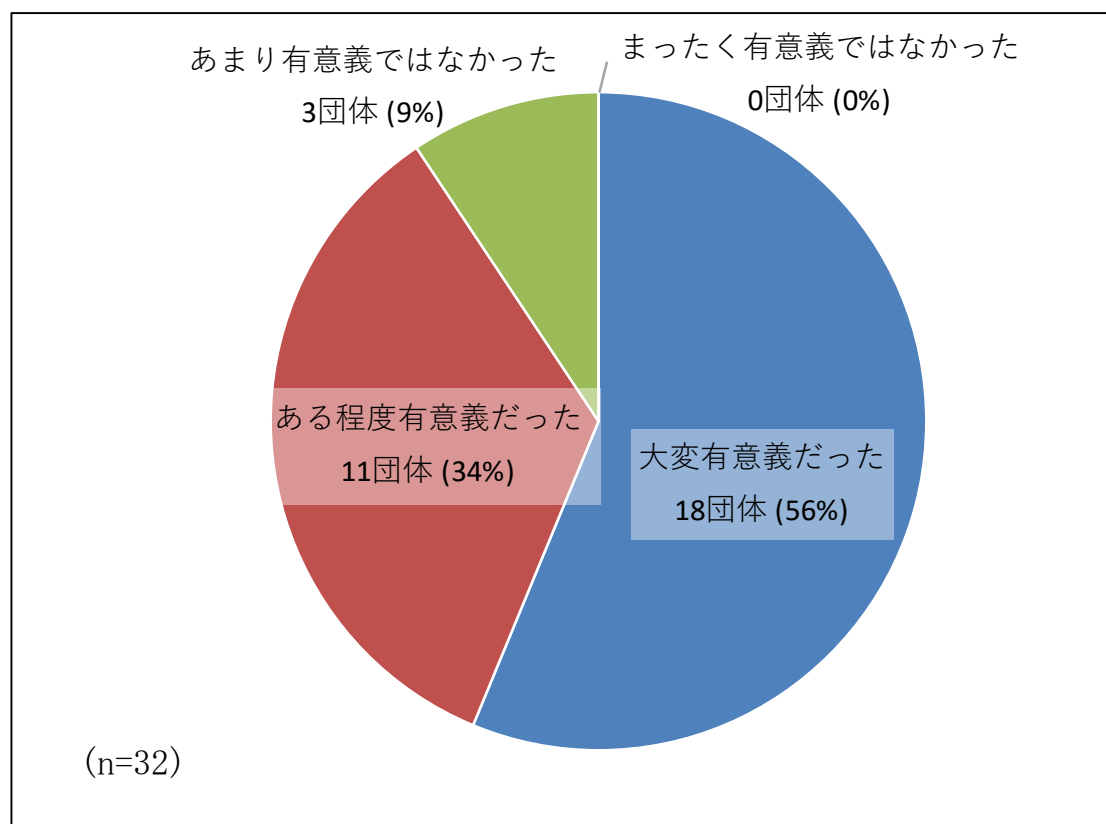
<どちらとも言えない理由>

- 事業でのサービスの質や内容や受益者により、リーダーシップ力で行っている団体組織においては、全体共有が難しい場合も想定される。
- 組織の運営の相談を受ければ勧めるが、それ以外では勧めるタイミングがないから。
- ロジックモデルの作成後のイメージがない状態で、作成しても活用が難しいと思われることと、その精度が低いと思われるため。
- 資金面やそのための時間の確保が困難である点。現実的ではない。
- それなりに組織力がある他社でないと作成は困難と考える。
- 自分たちが活用できていないので、勧められない。

2-5. 2016年度研修の満足度

- 9割の団体が2016年度研修への参加は「有意義だった」と回答し、さらに「大変有意義だった」という回答が全体の過半数を超えている。

Q. 総じて、「2016年度研修」への参加は貴社（貴団体）にとって有意義なものでしたか？



2-5. 2016年度研修の満足度

「大変有意義だった」と回答した団体のコメント①

<研修が有意義だった点>

- ロジックで考え、課題を整理し目標に向かって具体的に組み組んでいく活動の流れがスタッフ全体で共有できた。
- 現在、創業者から次世代の人材へのシフトを実施しており、創業者のマンパワーで事業推進を行ってきた時代から、若いパワーや情報力・発想力を中心にした事業展開に変革している最中にある。その中で、新しい人材にロジックモデルの必要性への理解がある。
- 現在は何もできていないが、何もできていないことと、必要だということがわかった。

2-5. 2016年度研修の満足度

「大変有意義だった」と回答した団体のコメント②

<研修参加後に起きた変化、研修参加が影響して新たに生まれた取り組みなど>

- 組織内で労力が足りていないことが分かり、無理な事業展開などを控えるようになった。
- さらに真剣に取り組もうということになった。
- 組織内での意識が変わってきた。組織基盤のサステナビリティを考え、取り組むようになった。
- 法人研修で活用したことが団体内での理念共有を深め、スタッフ間の連携が深まった。また、会員との共有により、保護者の学習会参加への意欲が深まり、子どもの療育に対してモチベーションが高まった保護者もあり、今後も継続し、会員との共有を行っていかうと考えている。
- ロジックモデルを実際に作り、自信を持って他者と共有できるようになった。また、他の団体の課題解決のためにロジックモデルを紹介し、レクチャーできるようになった。
- 事業展開を検討するに当たって、内部検討のためにロジックモデルを使って可視化しながらディスカッションをした。
- 自治体の補助金申請書様式に「アウトカム」を追加していただいた。

2-5. 2016年度研修の満足度

< 「ある程度有意義だった」と回答した団体のコメント >

- 団体としてのロジックモデル、ボランティアさんやステイクホルダーに対するロジックモデルを作成することで、明確にアウトカムを共有することができた。
- 社会的インパクト評価についての意識・知識を共有できたのはとても有意義だった。その成果を中期・長期、と継続させるためには、初期（研修受講時）の段階でネクストステップにつながる成果（実際に活用できる／自分たちだけでもブラッシュアップできるロジックモデルと、そのスキル）が必要かもしれない。受講団体のやる気の問題ともいえるが、一度の研修だけではその後も引き続きロジックモデルをつくっていくことができていないのが現実だ...（大きな理由は、“やりかたが分からないから後回しになってしまう”だろうか...）。いずれにせよ、大きな一歩は踏み出せた。

< 「あまり有意義ではなかった」と回答した団体のコメント >

- よい機会であったが活かさきれていない点で、有意義なものにできなかった。
- ロジックモデルに真剣に向き合うきっかけとはなったが、研修で学んだ内容を弊組織にうまく当てはめられず、組織内で変化を起こせなかったから。

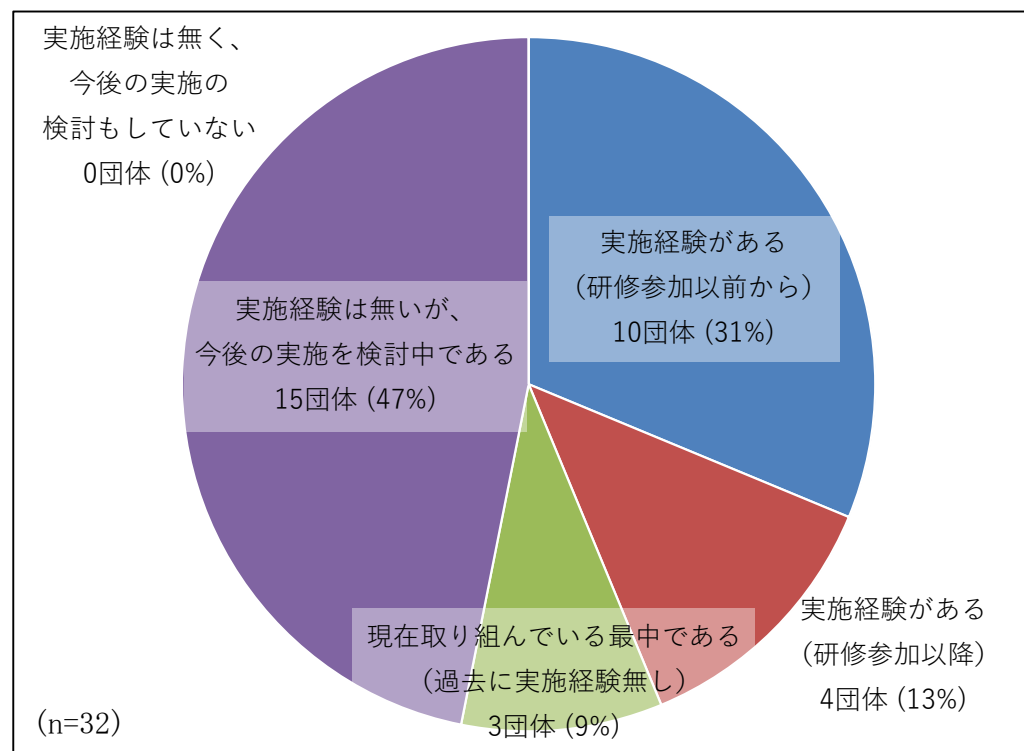
第3部

社会的インパクト評価（事業評価）の 実践状況

3-1. 社会的インパクト評価の実施経験

- 「実施経験がある」と「現在取り組んでいる最中である」を合わせた『**実施団体**』は17団体、「実施経験は無いが、今後の実施を検討中である」と回答した『**未実施団体**』は15団体となった。
- 「実施経験は無く、今後の実施の検討もしていない」という団体は無く、回答した全ての団体が社会的インパクト評価の実施に前向きであると言える。よって本調査・分析における『未実施団体』は「社会的インパクト評価の実施意向はあるが未だ実施できていない団体」となっている。

Q. 事業や活動の成果（アウトカム）を定量的または定性的に把握するための調査を実施したことがありますか？



3-2. 継続的な取り組みになっているか否か（過去に社会的インパクト評価の実施経験がある団体）

- 過去に社会的インパクト評価の実施経験がある団体（14団体）のうち、8割弱は継続的な取り組みになっており（79%）、それ以外の団体でも今後の実施の検討はされている。

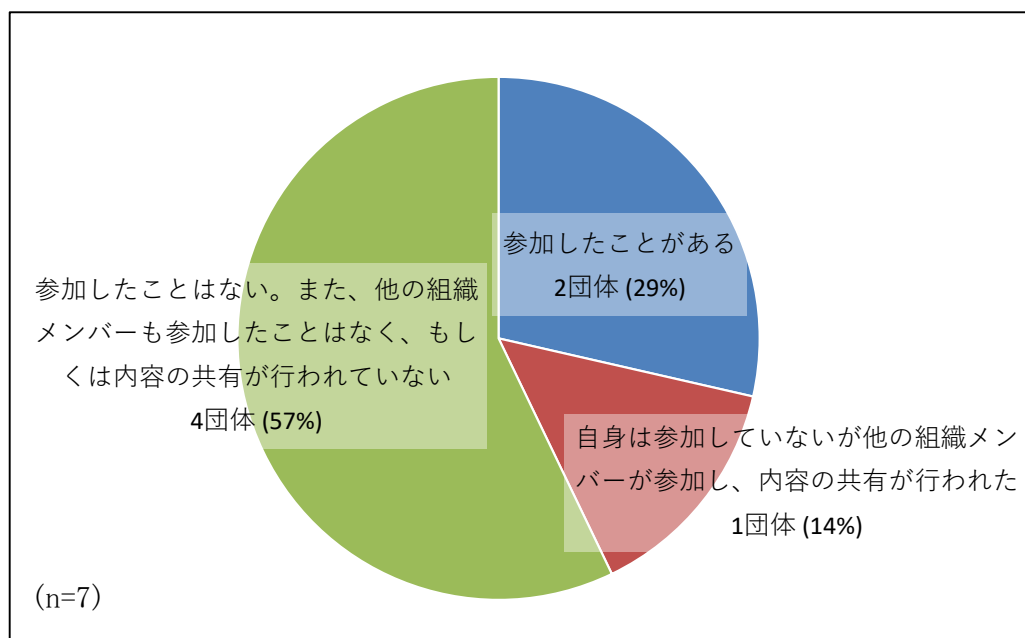
Q. 「実施経験がある」を選択した方にお聞きします。それは継続的な取り組みになっていますか？

	(n=14)
継続的な取り組みになっている、 もしくは今後の計画がある	11 団体(79%)
継続的な取り組みになっていないが、 検討中である	3 団体(21%)
継続的な取り組みになっておらず、 今後の検討もしていない	0団体 (0%)

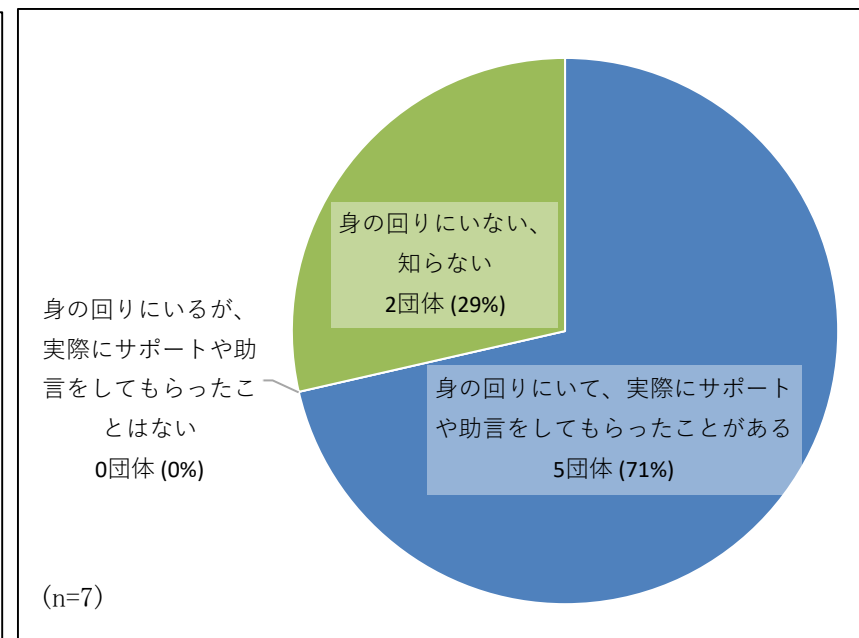
3-3. 研修参加以降に社会的インパクト評価に取り組み始めたと見られる団体の状況

- 2016年度研修参加以降に社会的インパクト評価に取り組み始めたと見られる団体のうち、3団体では他の事業評価に関する研修等への参加経験があった。
- 事業評価に関するサポートや助言をしてもらった団体が7団体中5団体あった。2016年度研修への参加がきっかけとなり中間支援組織等との結び付きが生まれ、そしてサポートや助言といった実践の後押しを受けた可能性もあるだろう。

「2016年度研修」以外の事業評価関係の研修や講座への参加経験



事業評価のサポートや助言をしてくれる組織外の存在の有無



3-4. 社会的インパクト評価の実施主体（社会的インパクト評価実施団体）

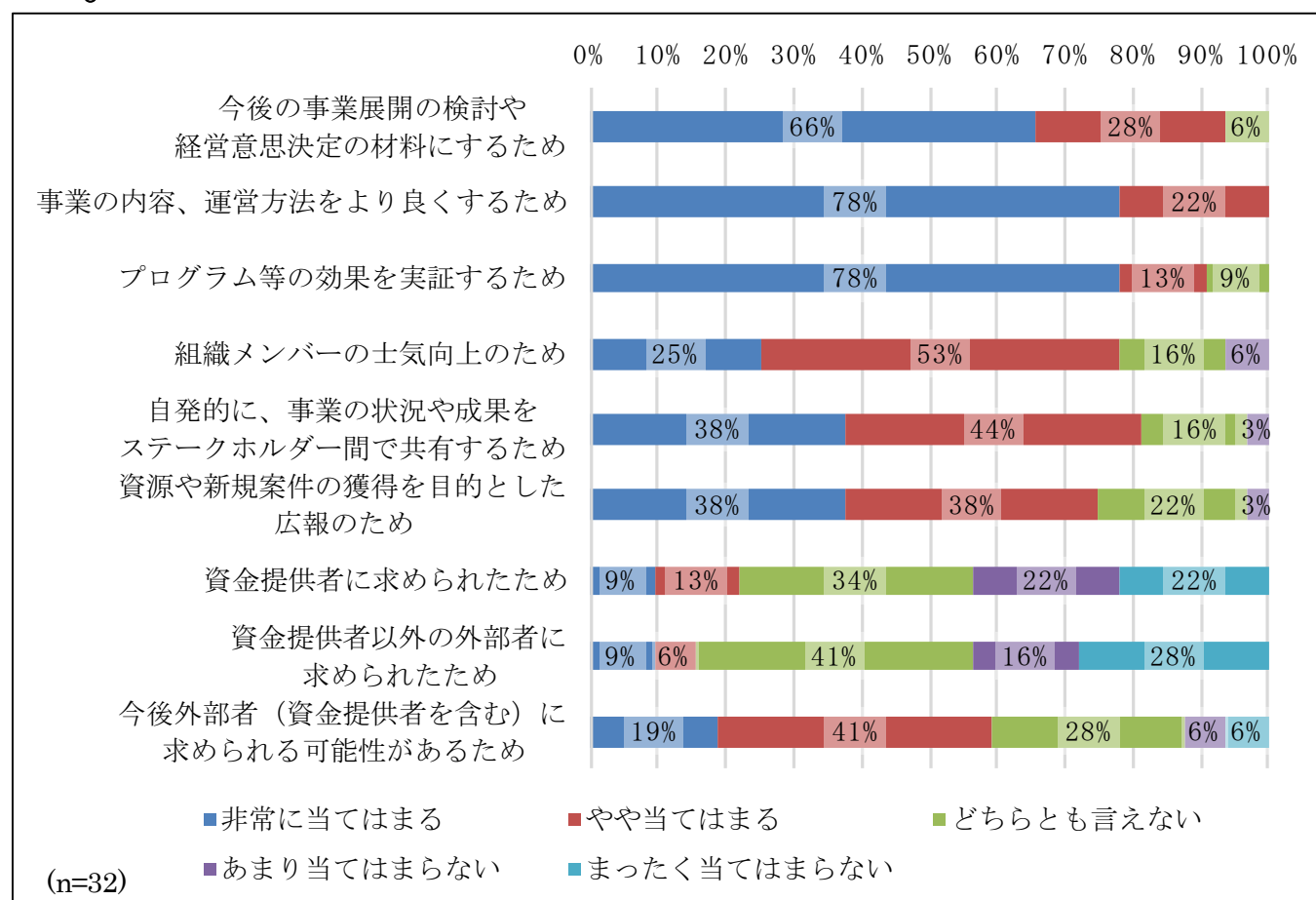
- ほとんどの団体が「組織内部の人」（94%）が調査主体となって行ったと回答しており、内部評価が中心であることがわかる。

Q. 「実施経験がある」または「現在取り組んでいる最中である」を選択した方にお聞きします。それは誰が調査主体となって行ったものですか？

	(n=17)
組織内部の人	16団体 (94%)
組織外部の人	0団体 (0%)
その他	1団体 (6%)

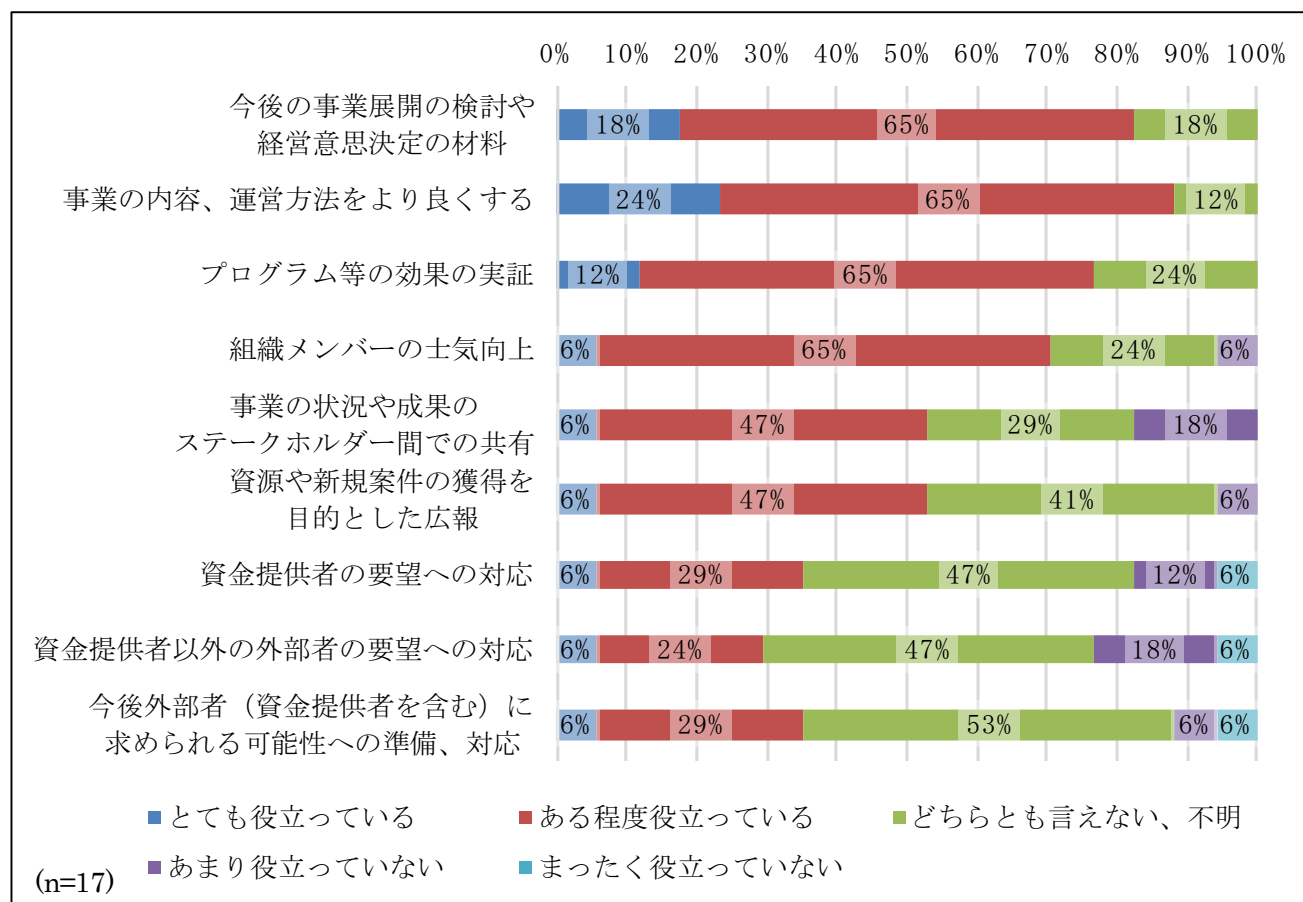
3-5. 事業評価の実施理由（全団体）

- 「今後の事業展開の検討や経営意思決定の材料にするため」（94%）、「事業の内容、運営方法をより良くするため」（100%）、「プログラム等の効果を実証するため」（91%）の3つに関しては9割を超える団体が事業評価を実施する理由として当てはまると回答しており、今回の回答団体全てが自発的な意図を有していることがわかる。
- 一方で、「資金提供者に求められたため」といった外部からの要請を理由とする回答は少ない。



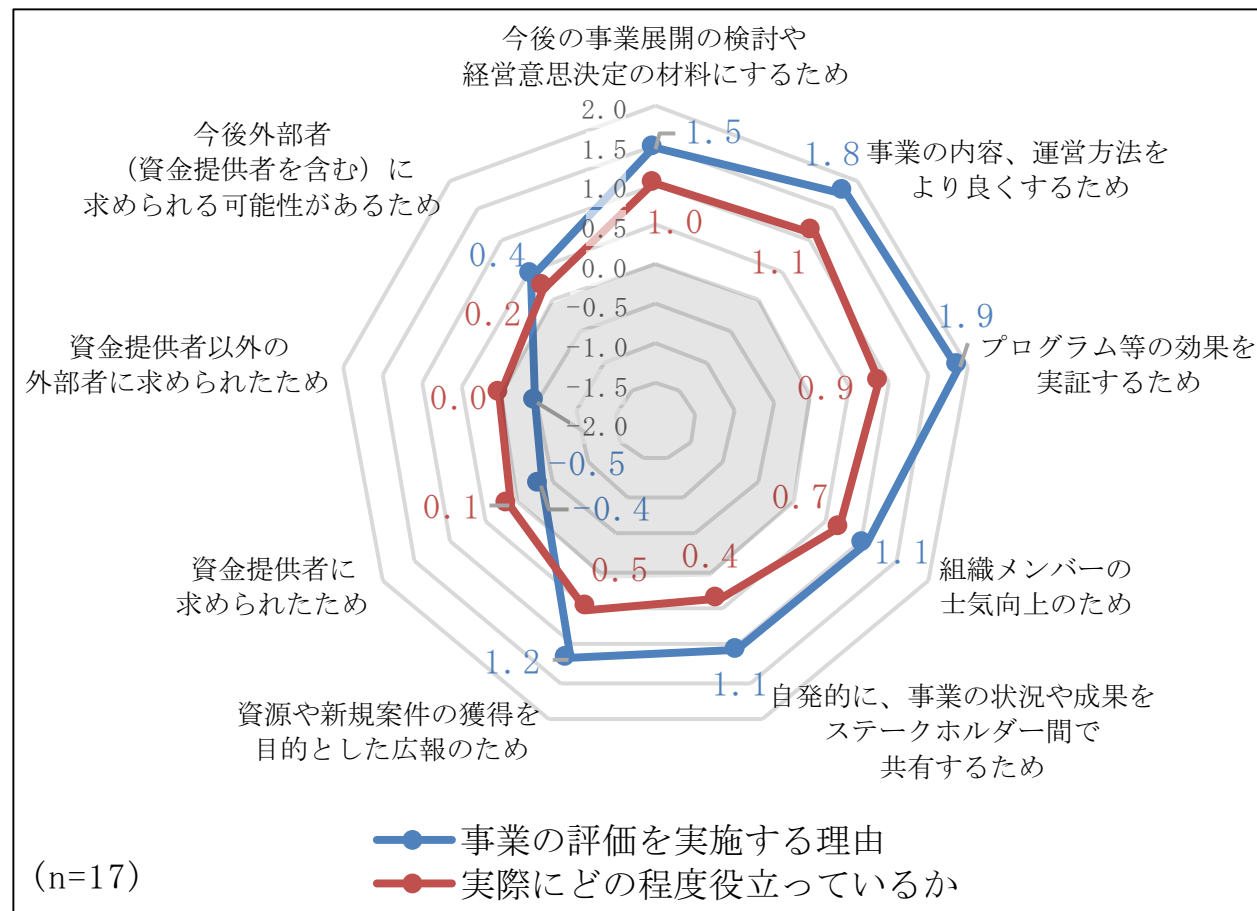
3-6. 実施している事業評価の実際の役立ちの程度（社会的インパクト評価実施団体）

- 「事業の内容、運営方法をより良くする」（89%）、「今後の事業展開の検討や経営意思決定の材料」（83%）、「プログラム等の効果の実証」（77%）、「組織メンバーの士気向上」（71%）の4つに関しては、社会的インパクト評価実施団体のうち7割以上が役立っていると回答している。
- 以上より本調査・分析では、社会的インパクト評価実施団体を「評価を（部分的にでもある程度以上）活用している団体」とみなして考察を行っている。



3-7. 事業評価の実施理由と実際の役立ちの程度との比較（社会的インパクト評価実施団体） （平均値比較）

- 事業評価の実施理由と実際の役立ちの程度との間で乖離が見られるのは、「プログラム等の効果を実証するため」（差：1.0）、「事業の内容、運営方法をより良くするため」（差：0.7）、「自発的に、事業の状況や成果をステークホルダー間で共有するため」（差：0.7）、「資源や新規案件の獲得を目的とした広報のため」（差：0.7）であった。これらについてはある程度の役立ちは感じられているようだが、期待しているほどの役立ちは実感できていないという可能性がある。



【コーディング】	
2	非常に当てはまる とても役立っている
1	やや当てはまる ある程度役立っている
0	どちらとも言えない どちらとも言えない、不明
-1	あまり当てはまらない あまり役立っていない
-2	まったく当てはまらない まったく役立っていない

3-8. その他、事業評価の実施理由及び役立っている点に関するコメント

- 正会員の中で、何を評価軸にするのか、共有することができた。意識統一ができた。
- 出資者、利害関係者に対する説明責任を果たすほか、事業自体の改善にも役立てることができる。
- 役立っている点として、日々の活動の道しるべになり、メンバー間で共通認識のもと、目標に向かって活動できる。市民活動の発表の機会がありロジックモデルをお伝えすることができた。他の活動や団体全体の組織運営等にも応用できている。
- 支援団体の事業の長所を見出すために役立つと考えている。主観的な評価をより具体的な評価にすることで、ステークホルダーにわが社の事業の成果を分かりやすいものにすることができる。信頼性の向上に役立つ。より具体的なニーズに対応できる。
- 今後の事業展開に向けてのスタッフ間や会員との情報共有に役立っている。評価軸を検討したうえで見えてくる事業もあるから。
- まだあまり活用できていない。

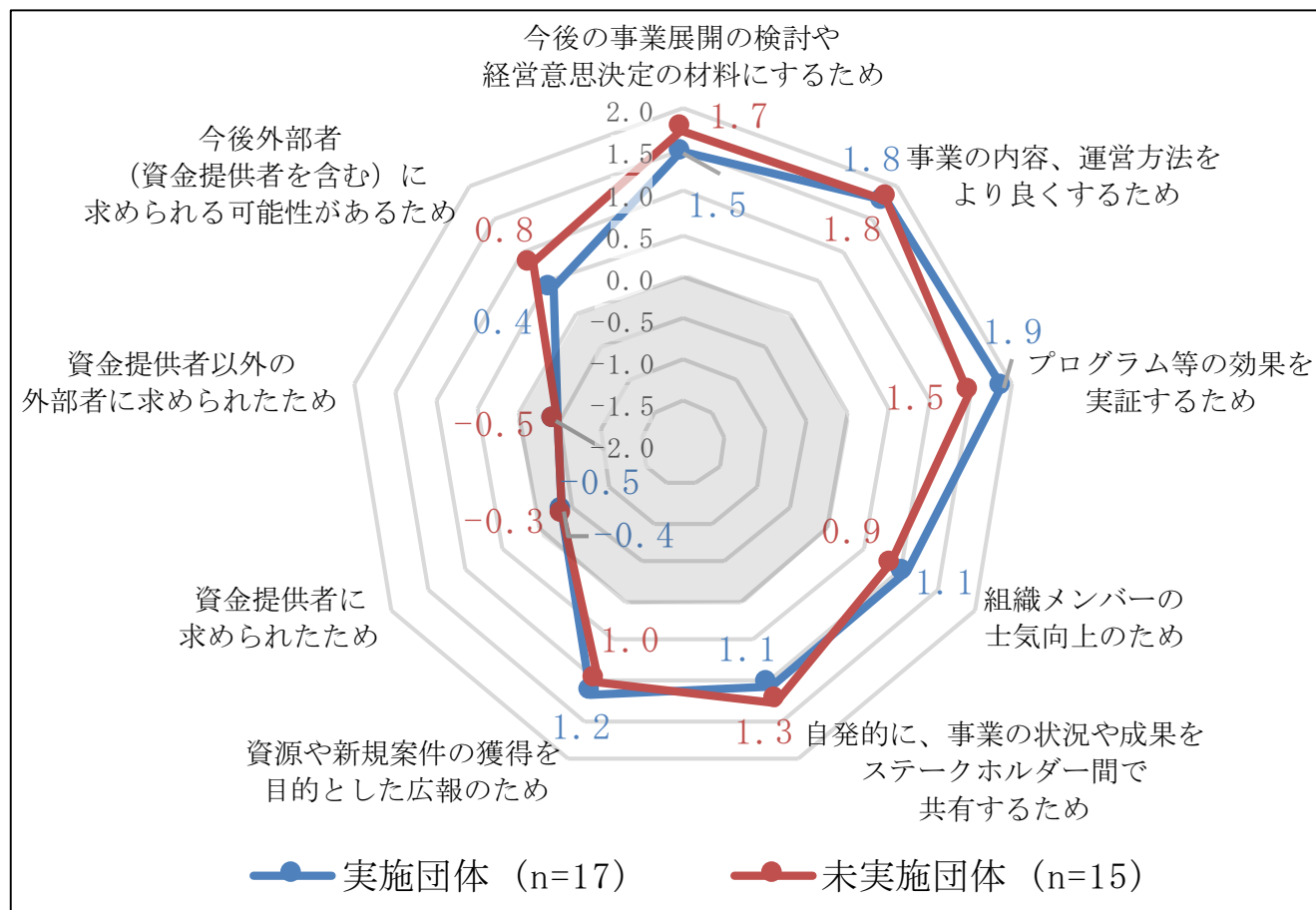
第4部

社会的インパクト評価の実践・活用の 要因分析

(社会的インパクト評価実施団体と
未実施団体との比較)

4-1. 事業評価の実施理由の比較 (平均値比較)

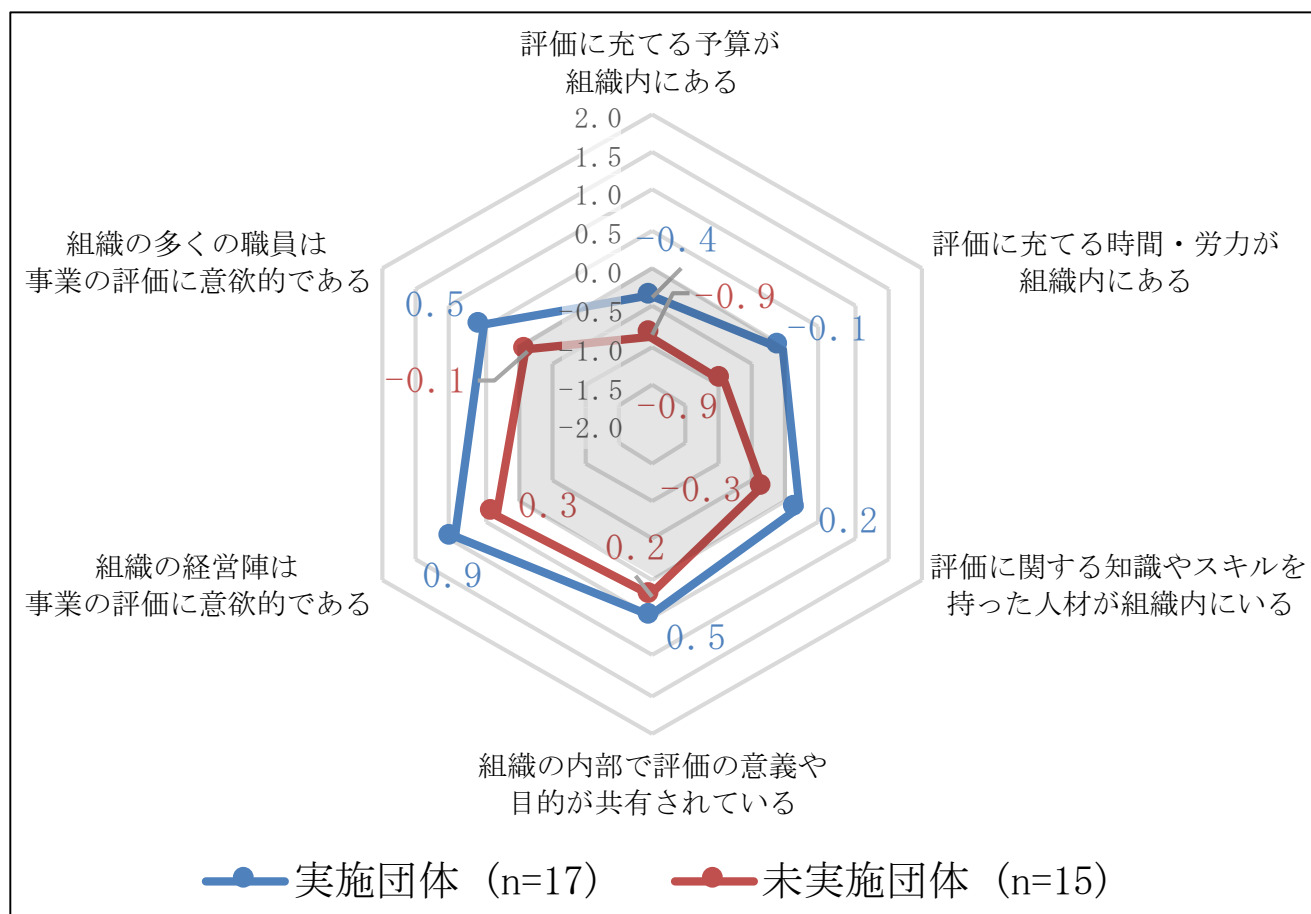
- 社会的インパクト評価の実施団体と未実施団体とで、事業評価の実施理由に関してはほとんど差がないことがわかる。



【コーディング】	
2	非常に当てはまる
1	やや当てはまる
0	どちらとも言えない
-1	あまり当てはまらない
-2	まったく当てはまらない

4-2. 組織の内部環境の比較（平均値比較）

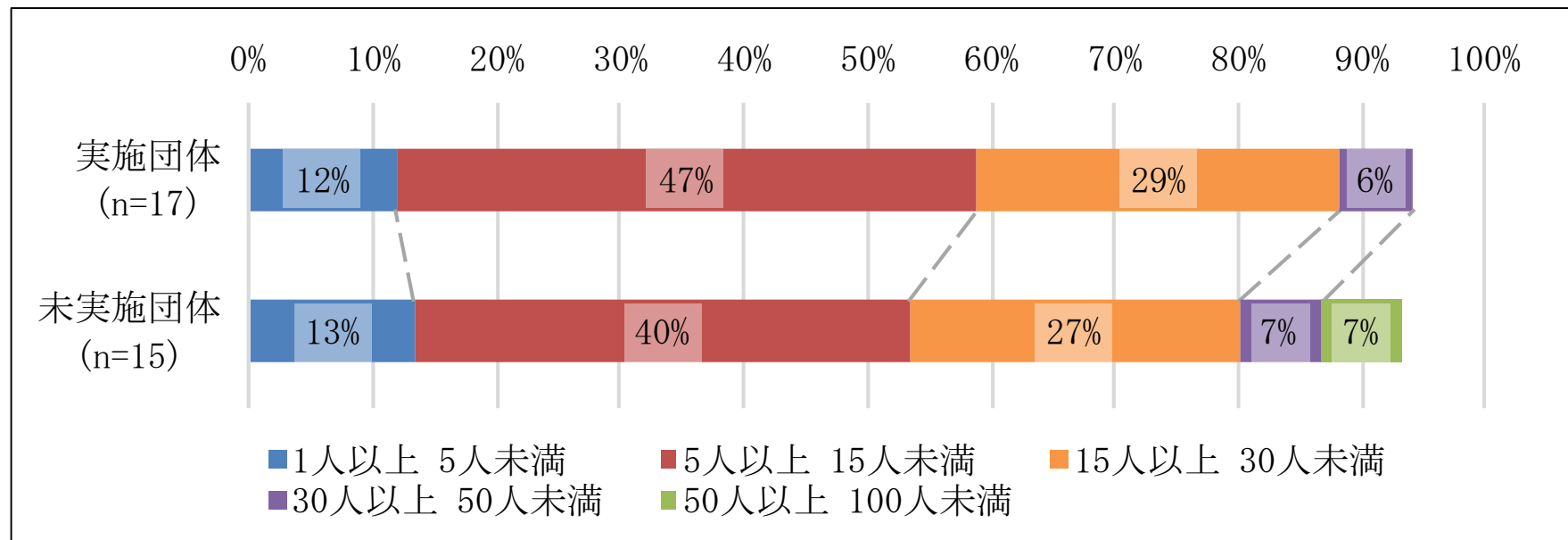
- 全体的に実施団体が未実施団体よりどの項目も上回る、つまりより良い環境にある（少なくとも実感として）という結果になった。
- 特に差が見られるのは「評価に充てる時間・労力が組織内にある」（差：0.8）、「組織の経営陣は事業の評価に意欲的である」（差：0.6）、「組織の多くの職員は事業の評価に意欲的である」（差：0.6）といった項目である。
- 一方、「評価に充てる予算が組織内にある」に関しては両群ともに負の値となっており、同様に課題を感じていることがわかる。



【コーディング】	
2	非常に当てはまる
1	やや当てはまる
0	どちらとも言えない
-1	あまり当てはまらない
-2	まったく当てはまらない

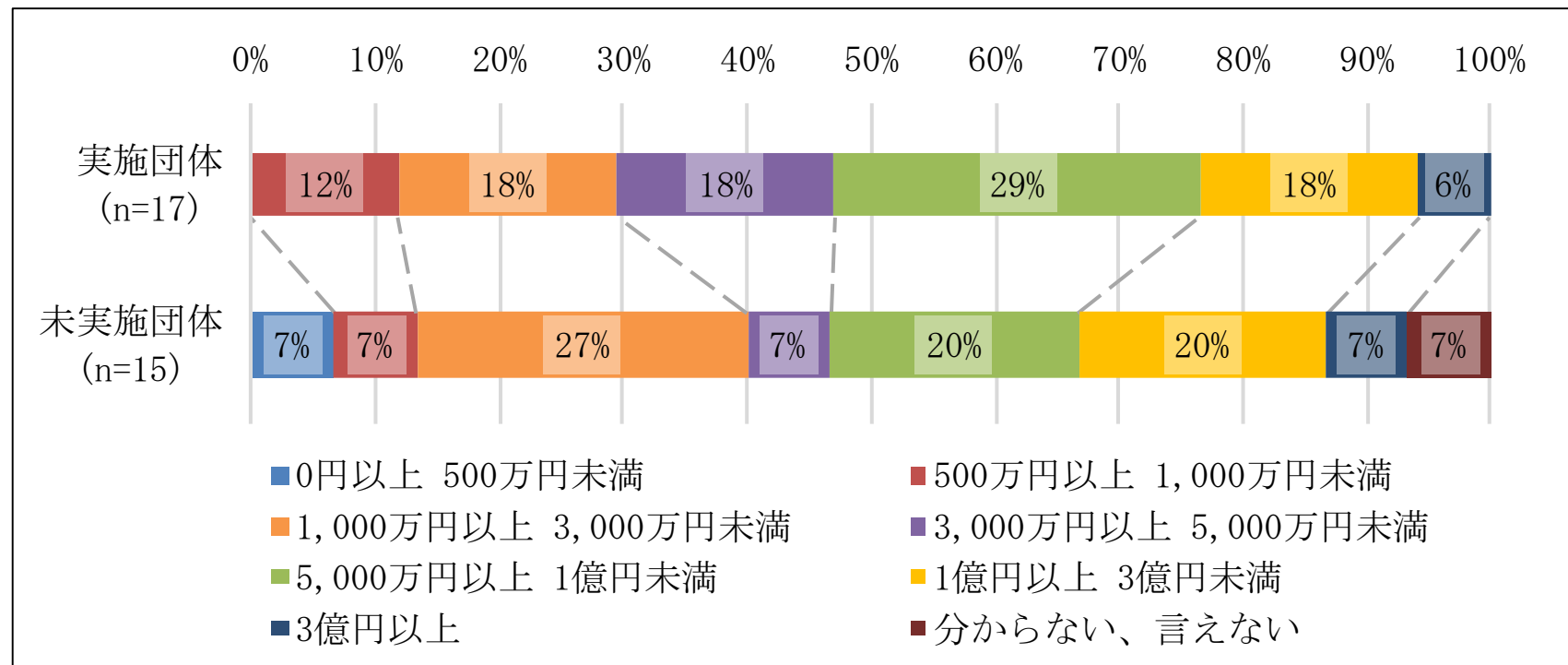
4-3. 有給職員数（非常勤職員数含む）の比較

- 有給職員数に関して、実施団体、未実施団体とも15人未満の団体が5～6割を占める結果となっており、組織の人的規模という点で特徴的な差は見られない。



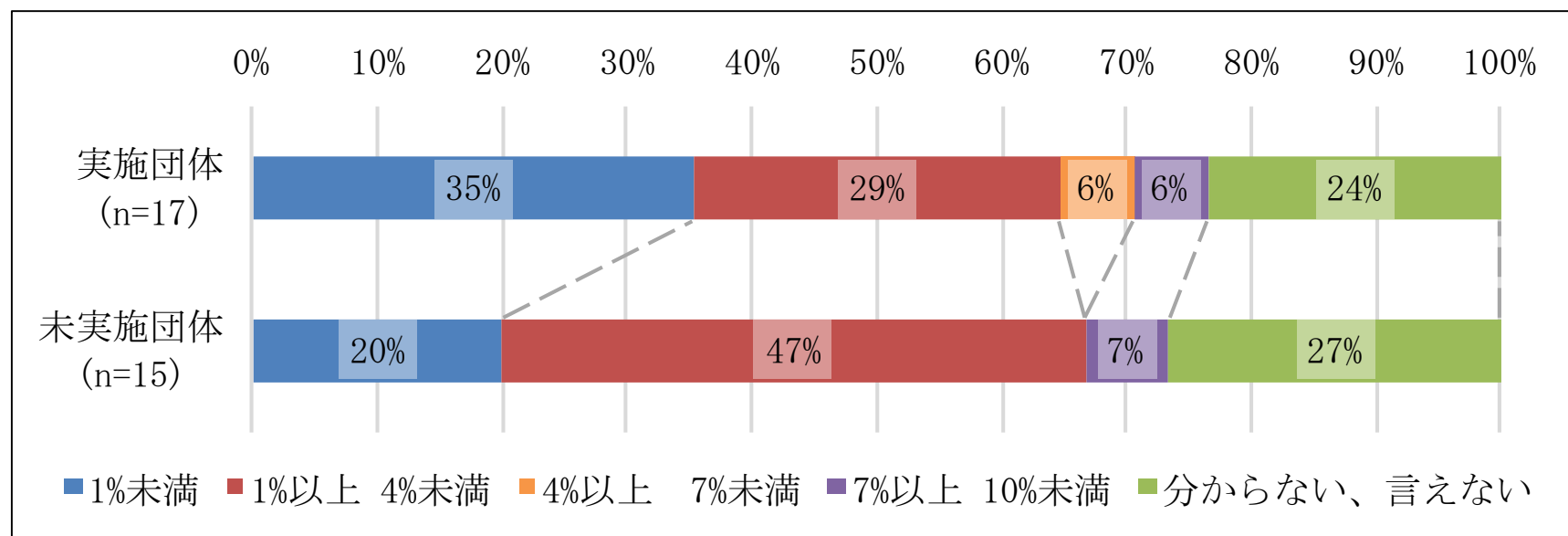
4-4. 事業費規模（2016年度決算）の比較

- 事業費規模に関しても、実施団体、未実施団体とも5割弱が5,000万円未満に収まっており、組織の財務的規模という点でも特徴的な差は見られない。



4-5. 事業の評価にかかった予算または充てられる予算（評価対象の事業の費用総額に対して）の比較

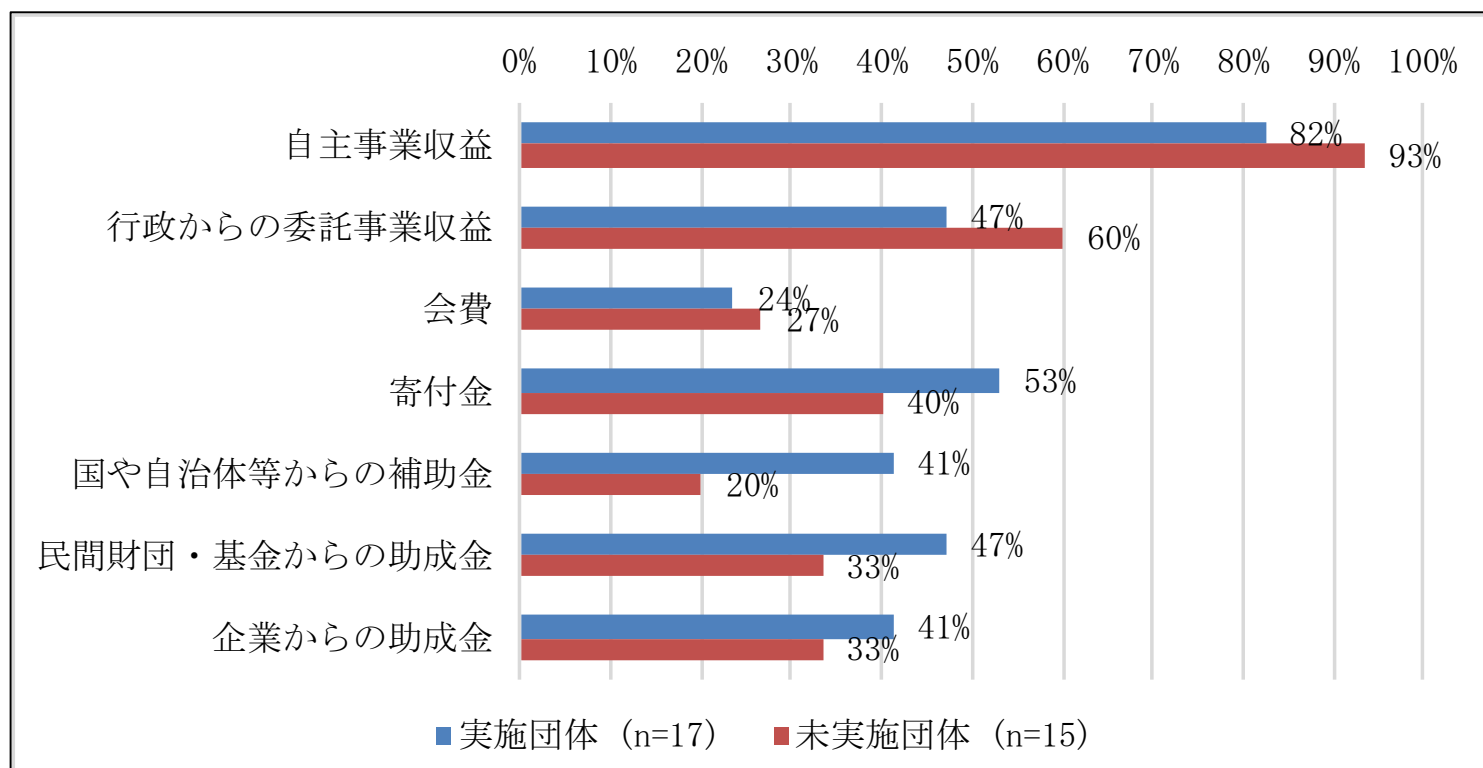
- 実施団体、未実施団体とも評価対象の事業の費用総額に対して4%未満という結果に6割強の団体が収まる結果になっている。
- 4-2.では「評価に充てる予算が組織内にある」という項目に対して未実施団体の方が実施団体よりも否定的な結果であったが、実際にかかった予算または充てられる予算に関しては差がないどころか、「1%未満」と回答した団体は実施団体の方が若干多いという結果になった。



4-6. 重要視する資金源（複数回答）の比較

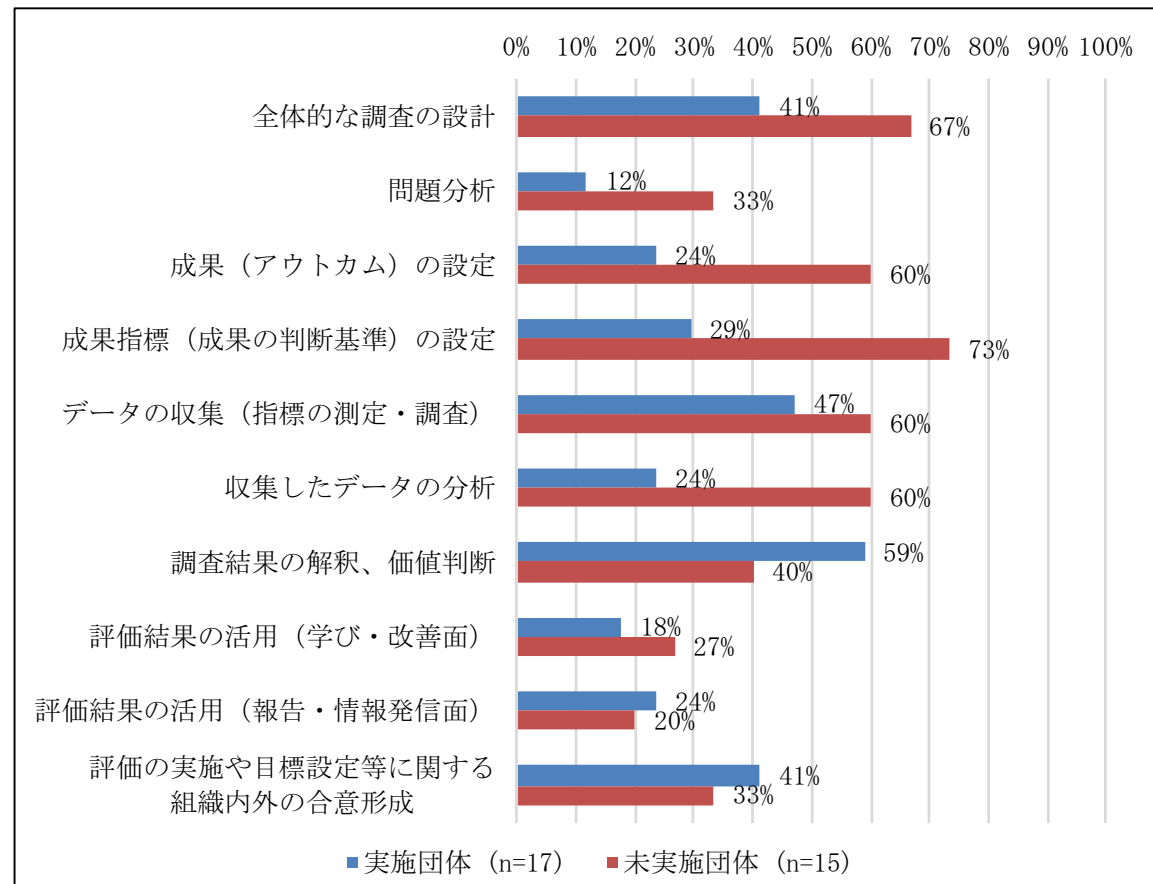
- 寄付金・補助金・助成金に関して、特に「国や自治体等からの補助金」（差：21ポイント）、に関しては、実施団体の群の方が重要視している団体が若干ではあるが多いという結果になった。しかし大きな差とは言えないため、本調査においてはその影響に関して限定的に捉えるべきであろう。

Q. 貴社（貴団体）が重要視する資金源について、当てはまるものを全てお選びください。現在の収益内訳において主要なものだけでなく、今後大きくしていきたいと考えているものもお選びください。



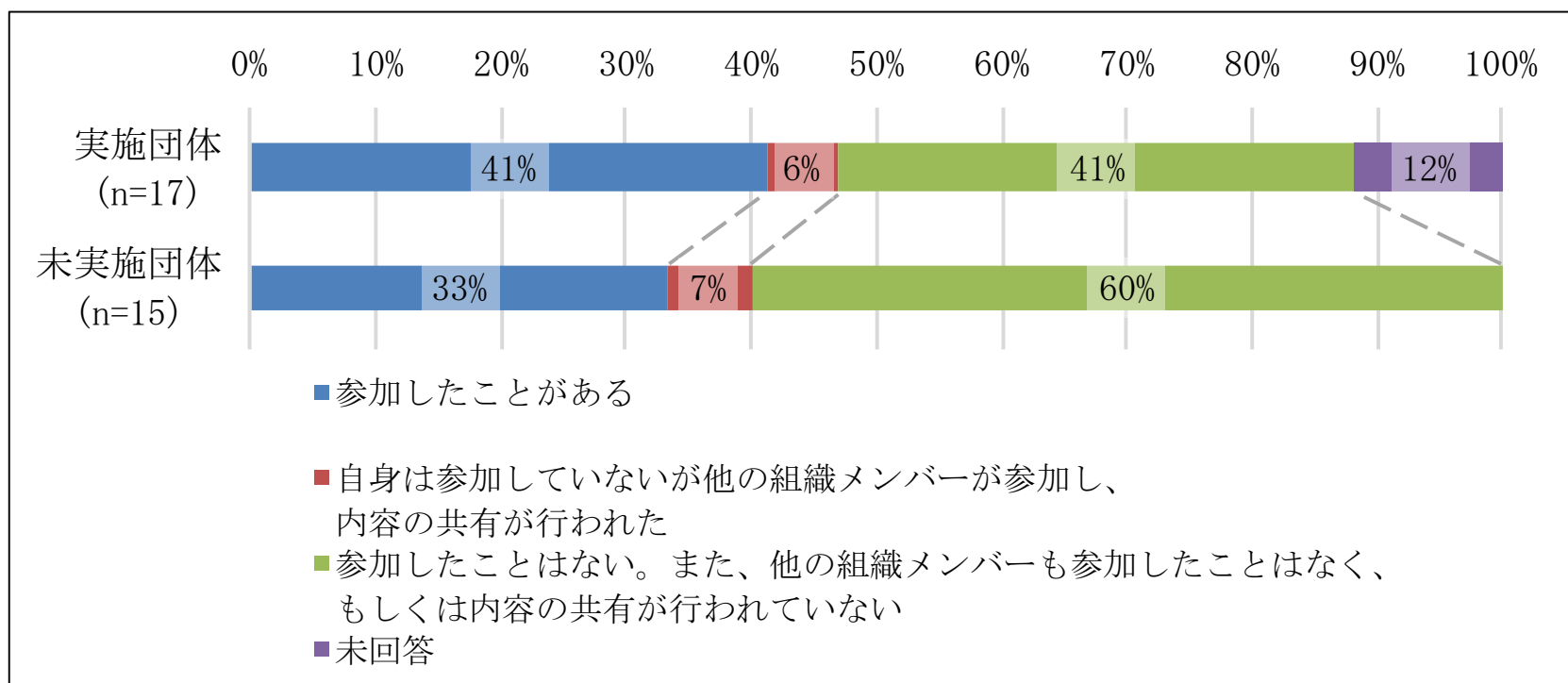
4-7. 社会的インパクト評価を実施する上で「非常に難しい」と感じる要素（複数回答）の比較

- 2016年度研修では「成果指標（成果の判断基準）の設定」までを演習形式で取り扱ったが、実施団体は「調査結果の解釈、価値判断」（59%）など、その先の部分に特に難しさを感じているようだ。
- 一方の未実施団体は2016年度研修で中心的に取り扱った基礎的な内容に関しても「非常に難しい」と回答する団体が多い。またそもそもの「全体的な調査の設計」についても難しさを感じている団体が多い（67%）。それらが実践の障壁になっている可能性もあるが、実践を通して克服されていく部分もあるだろう。



4-8. 2016年度研修以外の事業評価関係の研修や講座への参加経験の比較

- 実施団体では5割弱、未実施団体でも4割が、2016年度研修以外の事業評価関係の研修や講座に「参加したことがある」または「自身は参加していないが他の組織メンバーが参加し、内容の共有が行われた」と答えており、大きな差は見られないという結果になった。



4-8. 2016年度研修以外の事業評価関係の研修や講座への参加経験の比較

＜社会的インパクト評価 実施団体が参加した2016年度研修以外の研修や講座＞

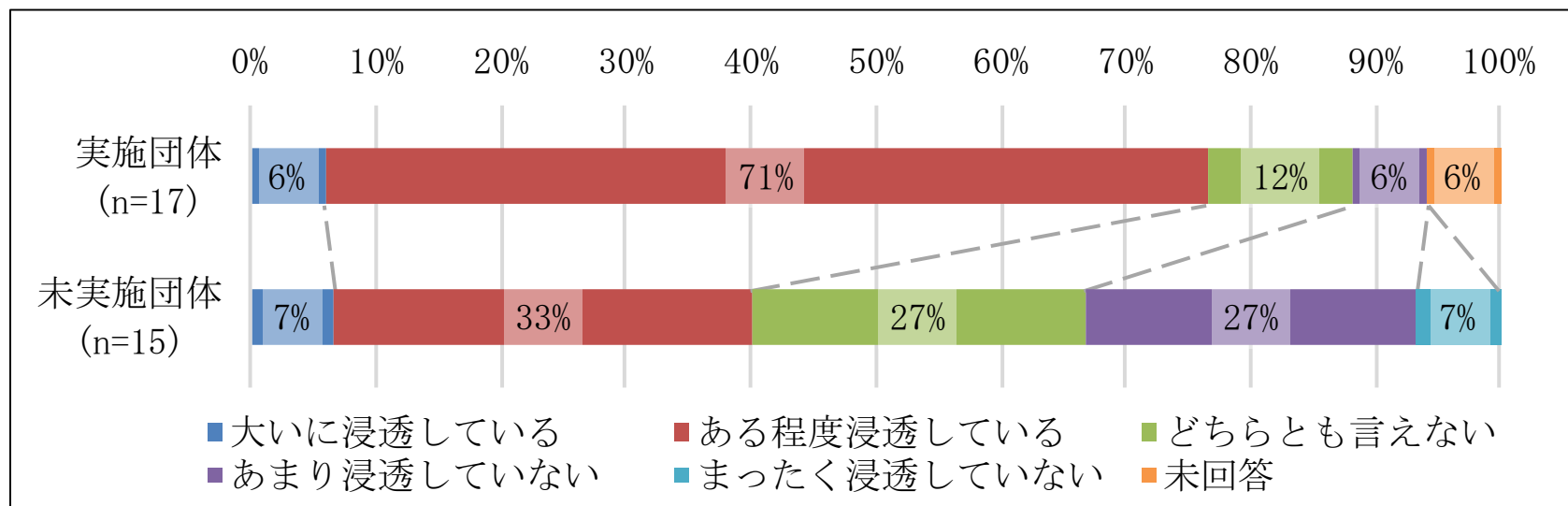
- インパクト評価、社会調査
- インパクト評価、マネジメント
- インパクト評価、統計学
- インパクト評価、SROI
- インパクト評価
- インパクト評価
- SROIに関する研修
- 発展的評価の研修
- プロジェクト・サイクル・マネジメント
- コレクティブ・インパクトなど

＜社会的インパクト評価 未実施団体が参加した2016年度研修以外の研修や講座＞

- インパクト評価、参加型評価
- インパクト評価
- インパクト評価の基準作り
- 発展的評価研修
- 第3者評価
- ソーシャルインパクトデイ2017への参加

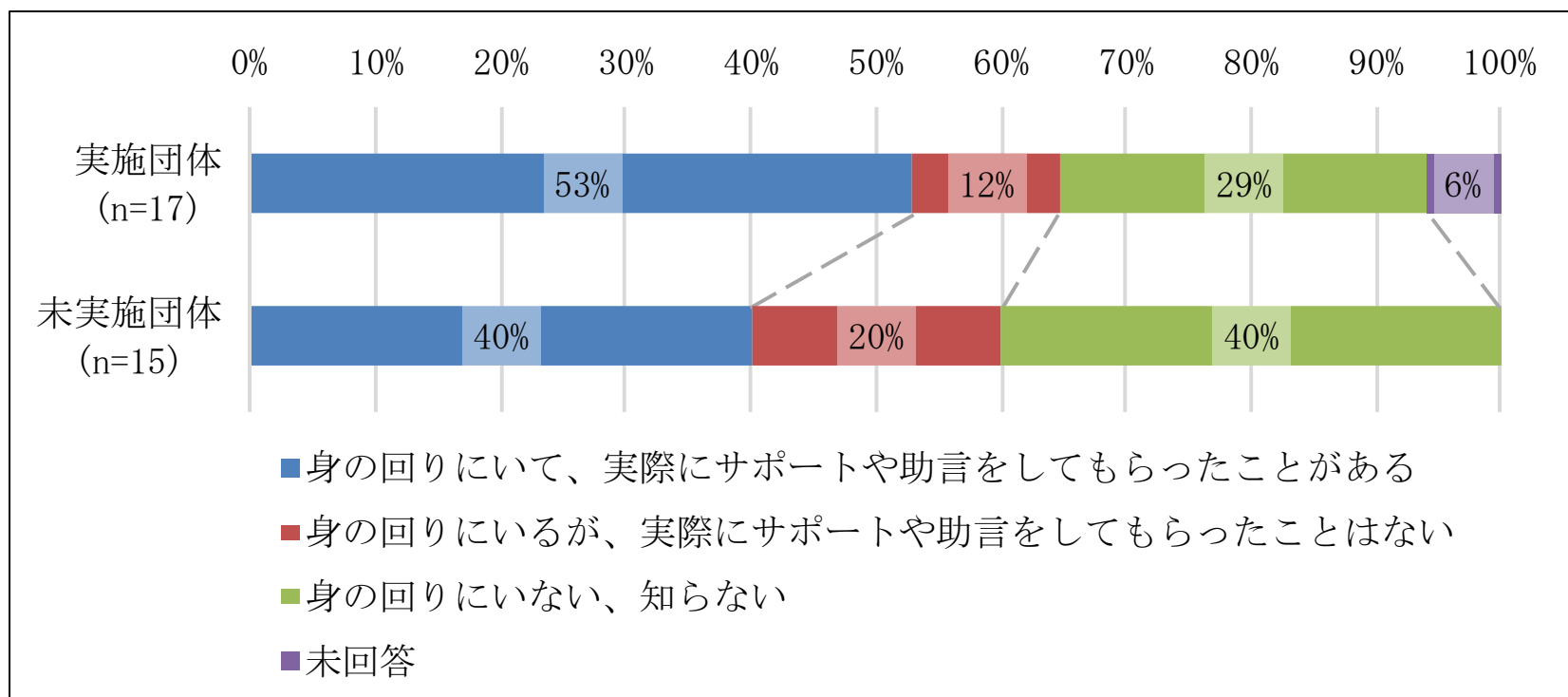
4-9. ロジックモデルの組織内（事業メンバー内）での浸透の程度の比較

- 実施団体では8割近くの団体が「浸透している」（77%）と回答している。一方、未実施団体ではその割合は4割と半分近くにとどまっている（40%）。
- 「社会的インパクト評価を実践しているからこそロジックモデルも組織内で浸透している」とも言えるが、研修参加のアウトプットと言えるロジックモデルがしっかりと組織内で共有されたかどうかは、実施団体と未実施団体の違いを特徴づける差と言える可能性がある。



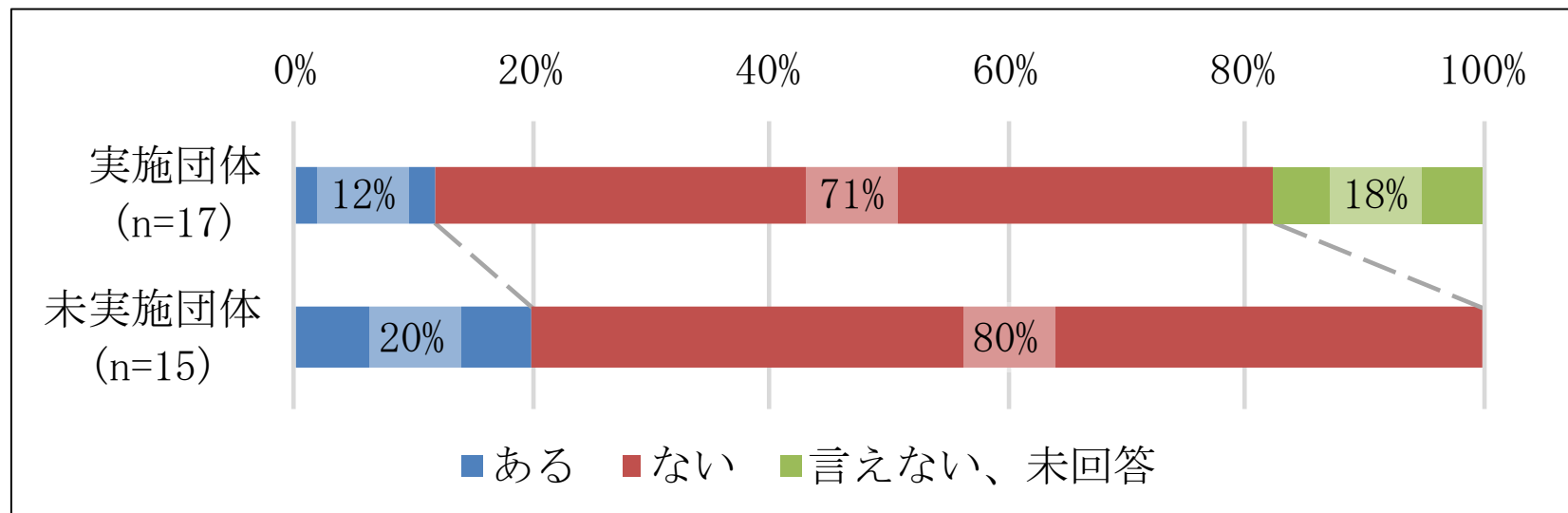
4-10. 事業評価のサポートや助言をしてくれる組織外の存在の有無の比較

- 「身の回りにいて、実際にサポートや助言をしてもらったことがある」と「身の回りにいるが、実際にサポートや助言をしてもらったことはない」を合わせた、つまり「身の回りにサポートや助言をしてくれる存在がいるかないか」という結果を比較すると、実施団体と未実施団体とであまり差はない結果となった。



4-11. 事業評価を実施するための外部（助成元など）からの資金提供の有無の比較

- ほとんどの団体が事業評価を実施するための外部からの資金提供は「ない」と答えており、実施団体、未実施団体との差は見られないという結果になった。



4-12. 事業評価の実施要因に関するコメント

<社会的インパクト評価 実施団体のコメント>

- 長期的に組織を運営していく上で重要だと考えているとともに、目指すべき社会の実現に向けてのアウトカムの設定は非常に重要だと捉えているため。

<社会的インパクト評価 未実施団体のコメント>

- 事業の評価は当然必要（ステークホルダー）。

4-13. 事業評価の実施を困難とさせている要因に関するコメント

<社会的インパクト評価 実施団体のコメント>

- 常にNPOの課題となるが、ヒト・カネの課題をクリアにしなければならないため、定期的の実施することが難しい。通常の業務に上乘せとなるために、労力と時間、その人件費等の費用について捻出することが、まず大きな課題だと捉える。しかし、外部にばかり任せてしまうと、スタッフでの共有がうまくいかないのではないかと懸念もある。また、実践には、ある程度ノウハウが必要となることから、今後プロボノなどの協力も検討する必要があると考える。
- 適切な成果目標及び計測方法の設定が何なのかの協議がプロジェクトを実施する中でも組織内でも意見が分かれる事がある。また、それらを実施する際に外部要因により計測が困難になることがある。
- 実施の効果が見えてこないと難しいのかもしれない。
- 非収益事業における調査費用。
- 評価に係る人員の不足。
- 十分な時間をかけられない。
- 知識・時間の不足。

4-13. 事業評価の実施を困難とさせている要因に関するコメント

<社会的インパクト評価 未実施団体のコメント>

- 目の前の事業に忙殺され、目的を見失うことのないようにすることや、手段が目的になりがちな状況にあるため。ただし、業務に忙殺され、ロジカルに、かつ定量的に自らを振り返る事業評価を行える状態にない。とくに経営企画的な役割を果たさなければならない総務部門の人員が少ないことがネックとなっている。
- 臨床研究とする場合の評価指標を何にするか？また、協力してくれる外部組織やそのための資金不足をどう解決していくか？が実施を困難にしている理由となる。が、しかし、事業の評価を客観的にしなければわかりにくいと言われることがあるため今後評価を実施しなければならないと痛感している。
- 目の前の事業の実施に充てるマンパワーで精いっぱいであり、事業評価に充てる人員、時間が取れていない点。実施したいと思っているが、団体の規模がまだ小さいため、人員が確保できない。
- 組織の合意形成をしながら進めているために、進捗が遅いという課題はある。しかし、共有しなければ意味もないので、そうしている。正会員が共有できる時間には限りがある。
- 組織内の合意形成、資金、時間が充分でない。
- 労力、知識不足が一番大きい。
- ヒト、カネ。

まとめと提言

<2016年度「社会的インパクト評価実践研修」の成果の検証>

- 7割弱の団体がロジックモデルの見直しや新たな作成を「行なった、現在行なっている」と回答し、多くの団体で継続的な取り組みとして根付きつつあると言える。
- 約6割の団体の組織内でロジックモデルが浸透しており、研修での学びが組織内で共有されている団体が多いと言える。また、ロジックモデルは評価以外にも、組織メンバー内、関係者間での目的意識の共有や事業計画策定といったことにも活用されている。
- 回答があった32団体中、17団体が社会的インパクト評価の実施経験があったが、そのうち7団体は研修以降にその取り組みが行われるようになったと見られる。他の研修や講座にも参加している団体が7団体中3団体あるため、7団体全てにおいて本研修の貢献が大きいと単純にみなすことはできないが、回答した全ての団体が社会的インパクト評価に前向きな姿勢を示していることを含め、本研修が社会的企業の社会的インパクト評価の実践に一定の貢献があったことは認められるであろう。
- 9割の団体が「有意義だった」と回答し、さらに「大変有意義だった」という回答が全体の過半数を超えており、総じて本研修は参加した社会的企業にとって有意義なものであったと言える。
※但し、研修満足度が高かった団体だからこそ本調査に回答した可能性がある点（セレクション・バイアス）も考慮しておくべきであろう。

<社会的インパクト評価実施団体と未実施団体に共通する特徴と考察>

- 事業評価の実施理由については、いずれの団体も「事業の内容、運営方法をより良くするため」といった自発的な理由が多く、「資金提供者に求められたため」といった外部からの要請に基づく理由は少ない。補助金・助成金を重要視する団体が一定数ある中での今回の結果のため、補助金・助成金の受給等において現状では事業評価は強くは求められていない可能性がある。
- いずれの団体に関しても、評価に充てられる組織内予算に関しては十分ではない。また、実際に事業の評価にかかった予算または充てられる予算は、いずれの団体も同等（評価対象の事業の費用総額に対して4%未満）である。
- 事業費規模に関しては5割弱が5,000万円未満に収まっており、有給職員数に関しても、15人未満の団体が5～6割を占めている。
- 6割程度の団体において、身の回りに事業評価のサポートや助言をしてくれる組織外の存在がいる。
- 事業評価を実施するための外部（助成元など）からの資金提供に関してはほとんどない。

<社会的インパクト評価 実施団体の特徴>

- 社会的インパクト評価の実施経験がある14団体のうち、8割弱はその取り組みが継続的に行われている。また、それ以外の団体も今後の実施の検討はされている。
- 社会的インパクト評価の調査主体については、ほぼ全ての団体が「組織内部の人」が行ったと回答しており、内部評価が中心である。
- 事業評価は、「今後の事業展開の検討や経営意思決定の材料」「事業の内容、運営方法をより良くする」「プログラム等の効果の実証」「組織メンバーの士気向上」に関して概ね役立っている。
- 事業評価の実施理由のうち、「プログラム等の効果を実証するため」「事業の内容、運営方法をより良くするため」「自発的に、事業の状況や成果をステークホルダー間で共有するため」「資源や新規案件の獲得を目的とした広報のため」に関しては、ある程度の役立ちは感じられているようだが、期待しているほどの役立ちは実感できていないという可能性がある。
- 組織の内部環境として、「組織の内部で評価の意義や目的が共有されている」「組織の経営陣は事業の評価に意欲的である」「組織の多くの職員は事業の評価に意欲的である」といった要素に関しては一定程度備えられている。
- 2016年度研修の内容（ロジックモデルの作成）が組織内（事業メンバー内）で浸透している。

<社会的インパクト評価 未実施団体の特徴>

- 組織の内部環境として「評価に充てる予算」の不足の実感に加え、「評価に充てる時間・労力」の不足の実感が強く見られる。
- 2016年度研修の内容であった「成果（アウトカム）の設定」と「成果指標（成果の判断基準）の設定」に関しても、非常に難しいと感じている団体が多い。また、「収集したデータの分析」に関しても非常に難しいと感じている団体が多い。それら個別のプロセスについてだけでなく、そもそもの「全体的な調査の設計」に関して非常に難しいと感じている団体が多い。

<社会的インパクト評価の実践要因の考察>

- 組織の内部環境として、「組織の内部で評価の意義や目的が共有されている」「組織の経営陣は事業の評価に意欲的である」「組織の多くの職員は事業の評価に意欲的である」といった要素が影響を与えている可能性がある。

<社会的インパクト評価の活用要因の考察>

- 社会的インパクト評価実施団体に関しては、多くの団体が部分的にでもある程度以上事業評価の役立ちを感じている。評価の実施理由として自発的な意図を有していること、また評価主体が団体内部の人間であることが各団体の共通要素としてあるため、十分条件とは言えないだろうが必要条件として、それらが活用の要因になっている可能性がある。

<社会的インパクト評価の阻害要因に関して>

- 評価の阻害要因として、資金不足という声がよく挙げられるが、今回の調査においてはその影響は見られなかった。予算がないならなにに実施すれば良く、それが阻害要因とは言えない可能性がある。
しかし、実施団体も実施によって期待しているほどの役立ちを感じられているかということ、そこは十分ではないかもしれない。実際に実施団体からもコメントとして資金不足の声が挙がっており、より予算があればもっと役に立つ本格的な調査ができる可能性もある。

社会的インパクト評価の実践・活用のための提言

- 評価の意義や目的が、組織内や関係者間で共有されていることが重要である。そのためには、評価が実際の現場でどのように活用されているかという事例が周知されていくことが必要であり、それにより評価に取り組む意欲も高まっていくであろう。
- 社会的インパクト評価の実施団体と未実施団体とでは、「非常に難しい」と感じている評価実施上の要素に違いがあった。評価を実施していなことによる「思い込み」の部分も未実施団体にはあるかもしれないが、実施団体は2016年度研修では取り扱わなかった「データの収集（指標の測定・調査）」以降の部分に難しさを感じているようだ。
「基礎」「実践」「応用」のように、研修や教材の内容にヴァリエーションを持たせ、取り組みの段階によって選択できるようにしていくことも必要であろう。
- 「評価に充てる／充てられる予算」という点では、社会的インパクト評価の実施団体と未実施団体とでは大きな違いはなかった。実施団体はどのような方法で評価に取り組んでいるかという事例やノウハウの共有も必要であろう。
- 「評価に充てる時間・労力」の不足が問題として浮かび上がった。マンパワー不足を補うためのサポートが求められているかもしれない。6割程度の団体において事業評価に関してサポートしてくれる存在が身の回りにいるようだが、より実効力を高めるための仕組み（サポートのための金銭的支援など）も検討していくべきであろう。

参考文献

- G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会・日本財団・三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2016）「日本のソーシャルセクターにおける社会的インパクト評価の実施状況」G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会
<http://impactinvestment.jp/resource/>
- 内閣府（2017）「社会的インパクト評価の普及促進に係る調査 最終報告書」内閣府
<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/sonota-chousa/social-impact-sokushin-chousa>
- 内閣府社会的インパクト評価検討ワーキング・グループ（2016）「社会的インパクト評価の推進に向けて－社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について－」内閣府
<https://www.npo-homepage.go.jp/kaigi/kyoujo-shakai/kyoujo-shakaitoha#2803>
- 日本NPOセンター（2017）「みんなはどうしてる？事業評価をめぐる意識調査」（日本NPOセンターWebサイト内記事 2017年9月4日）
<http://www.jnpoc.ne.jp/?p=13946>

本報告書に関するお問い合わせ先

大沢 望

(社会的インパクト評価イニシアチブ 事例蓄積・活用ワーキング・グループ／株式会社大沢会計&人事
コンサルタント 取締役／特定非営利活動法人SROIネットワークジャパン 監事)

nozomu.osawa@sroi-japan.org

「2016年度社会的インパクト評価実践研修」フォローアップ及び評価の実践・活用要因分析のための調査

本アンケートは内閣府委託事業「2016年度社会的インパクト評価実践研修」（以下、「2016年度研修」）にご参加された方を対象としたものです。

実際に研修に参加された方、または研修内容を共有された同じ組織の方がご回答ください。

お答え頂く問数は、選択される回答により異なりますが、最大で27問になります。

回答時間の目安は15分です。

なお、設問の横に赤色のアスタリスク（*）が付いているご回答必須設問以外の、ご回答頂きたい設問に関してはご回答頂く必要はありません。

ご回答頂いた皆様には、調査結果をまとめたレポートをご入力頂いたメールアドレス宛てに後日送らせて頂きます。

ご質問等があれば下記お問い合わせ先までお気軽にご連絡下さい。

以下、本調査の概要です。

【調査対象】

平成28年度内閣府「社会的インパクト評価の普及促進に係る調査」参加団体（71団体）

【調査主体】

大沢望

（早稲田大学公共経営大学院専門職学位課程／社会的インパクト評価イニシアチブ共同事務局）

【調査目的】

- ・ 2016年度社会的インパクト評価実践研修事業の成果（アウトカム）の検証
- ・ 社会的課題の解決を目指す事業者における事業評価の実践・活用要因の検証

【調査結果の利用方法】

調査結果をまとめたレポートの作成・公開及び大沢望個人の論文への利用

【調査方法】

Web回答形式のアンケート

【調査期間】

2017年12月11日～12月22日

【情報保護】

回答は、調査目的に掲げた事項のみに使用し、それ以外の目的には一切使用いたしません。使用の際もまとめて統計的に処理した上で用いますので、個人名や貴社名（貴団体名）、それらを特定できる情報が公表されることは絶対にありません。個人名や貴社名（貴団体名）を特定できるデータは分析終了後に廃棄致します。

また、本アンケートに回答しないことで不利益が生じることはございません。

【お問い合わせ先】

大沢望

早稲田大学公共経営大学院 専門職学位課程

社会的インパクト評価イニシアチブ共同事務局

nozosawa@akane.waseda.jp

それでは以下より、ご回答をお願い致します。

***必須**

メールアドレス *

貴社（貴団体）名 *

ご回答者名 *

複数名でご回答頂く場合は、代表者としてどなたか1名のお名前をご記入ください。

ご回答者の部署名または役職

貴社（貴団体）の概要について

問1. 貴社（貴団体）設立年（西暦）

法人格取得年ではなく、事業母体となる組織が設立された年をご記入ください。ご不明の場合はご記入頂かなくても構いません。

問2. 主な活動分野

プルダウンメニューの中から当てはまるものを1つお選びください。複数の活動分野がある場合は、特に重要な活動分野を1つお選び下さい。該当するものがなければ「その他」をお選びください。

- 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- 社会教育の推進を図る活動
- まちづくりの推進を図る活動
- 観光の振興を図る活動
- 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- 環境の保全を図る活動
- 災害救援活動
- 地域安全活動
- 人権の擁護又は平和の活動の推進を図る活動
- 国際協力の活動
- 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 子どもの健全育成を図る活動
- 情報化社会の発展を図る活動
- 科学技術の振興を図る活動
- 経済活動の活性化を図る活動
- 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- 消費者の保護を図る活動
- 上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- その他

問3. 有給職員数（非常勤職員数含む）

当てはまるものを1つお選びください。

- 1人以上 5人未満
- 5人以上 15人未満
- 15人以上 30人未満
- 30人以上 50人未満
- 50人以上 100人未満
- 100人以上
- 分からない、言えない

問4. 事業費規模（昨年度決算）

当てはまるものを1つお選びください。

- 0円以上 500万円未満
- 500万円以上 1,000万円未満
- 1,000万円以上 3,000万円未満
- 3,000万円以上 5,000万円未満
- 5,000万円以上 1億円未満
- 1億円以上 3億円未満
- 3億円以上
- 分からない、言えない

問5. 貴社（貴団体）が重要視する資金源

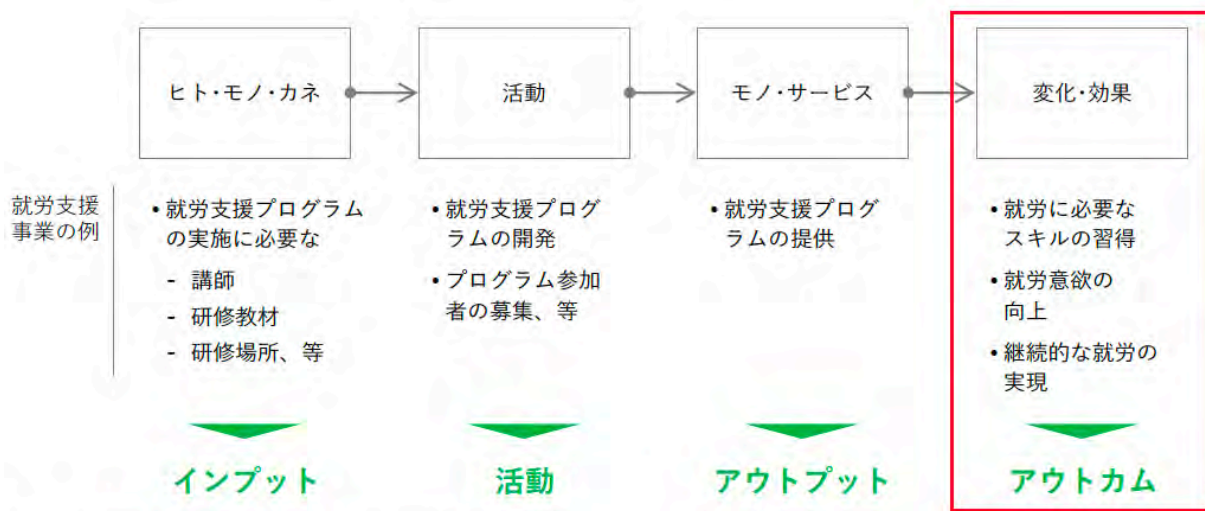
当てはまるものを全てお選びください。現在の収益内訳において主要なものだけでなく、今後大きくしていきたいと考えているものもお選びください。

- 自主事業収益
- 行政からの委託事業収益
- 会費
- 寄付金
- 国や自治体等からの補助金
- 民間財団・基金からの助成金
- 企業からの助成金
- その他
- 分からない、言えない

事業評価に関する取り組みの実施状況について

「2016年度社会的インパクト評価実践研修」では、ロジック・モデルを作成することによる成果（アウトカム）とその指標の設定に取り組んで頂きました。その実際の測定・検証のご経験についてお伺いします。実施主体は組織の内部の方でも外部の方でも構いません。

<用語のご参考>



出所：日本財団（2017）「ロジック・モデル作成ガイド」p. 2

(http://www.nippon-foundation.or.jp/what/grant_application/programs/social_innovator/guide/2017_guide.pdf)

問6. 事業や活動の成果（アウトカム）を定量的または定性的に把握するための調査を実施したことがありますか？ *

当てはまるものを1つお選びください。全ての事業ではなく、一つの事業における実施経験についてで構いません。また、その調査・分析方法の厳密さの程度は問いませんが、計画的にデータの収集と分析が実施された調査を想定してお答えください。

- 実施経験がある（研修参加以前から）
- 実施経験がある（研修参加以降）
- 現在取り組んでいる最中である（過去に実施経験無し）
- 実施経験は無いが、今後の実施を検討中である
- 実施経験は無く、今後の実施の検討もしていない

問6で「実施経験がある」を選択した方にお聞きします。

問7. それは継続的な取り組みになっていますか？

当てはまるものを1つお選びください。

- 継続的な取り組みになっている、もしくは今後の計画がある
- 継続的な取り組みになっていないが、検討中である
- 継続的な取り組みになっておらず、今後の検討もしていない

問6で「実施経験がある」または「現在取り組んでいる最中である」を選択した方にお聞きします。

問8. それは誰が調査主体となって行ったものですか？（誰が調査の設計や実施を中心的に担いましたか？）

当てはまるものを1つお選びください。選択肢に該当するものが無ければ「その他」の欄に具体的にご記入ください。複数の実施経験がある場合は、直近のケースに基づいてご回答ください。

- 組織内部の人
 - 組織外部の協力者（プロボノなど）
 - 組織内外の混成チーム
 - 組織外部の独立した立場の専門家（第三者評価）
 - その他: _____
-

問9～問11は全ての方にお聞きします。

問9. 貴社（貴団体）において事業の評価を実施する理由として、以下の項目内容はどの程度当てはまりますか？ *

各行の項目について当てはまるものを1つお選びください。

	非常に当てはまる	やや当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	まったく当てはまらない
今後の事業展開の検討や経営意思決定の材料にするため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
事業の内容、運営方法をより良くするため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
プログラム等の効果を実証するため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
組織メンバーの士気向上のため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
自発的に、事業の状況や成果をステークホルダー（関係者）間で共有するため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
資源や新規案件の獲得を目的とした広報のため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
資金提供者に求められたため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
資金提供者以外の外部者に求められたため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
今後外部者（資金提供者を含む）に求められる可能性があるため	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問10. では実際に、貴社（貴団体）が実施している事業の評価は、以下の項目内容においてどの程度役立っていますか？ *

各行の項目について当てはまるものを1つお選びください。

	とても役立っている	ある程度役立っている	どちらとも言えない、不明	あまり役立っていない	まったく役立っていない
今後の事業展開の検討や経営意思決定の材料	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
事業の内容、運営方法をより良くする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
プログラム等の効果の実証	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
組織メンバーの士気向上	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
事業の状況や成果のステークホルダー（関係者）間での共有	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
資源や新規案件の獲得を目的とした広報	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
資金提供者の要望への対応	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
資金提供者以外の外部者の要望への対応	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
今後外部者（資金提供者を含む）に求められる可能性への準備、対応	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問11. その他、事業の評価を実施する理由や、役立っている点があればご記入ください。

なお、ロジック・モデルの活用とその利点に関しましては問23と問25でお聞きしますので、本問では事業の評価全般に関してお答えください。

質問 15 に進んでください。

組織内外の環境について

組織の内部環境について

問12. 貴社（貴団体）の組織内部の環境についてお答えください。*

各項目について当てはまるものを1つお選びください。

	非常に当てはまる	やや当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	まったく当てはまらない
評価に充てる予算が組織内にある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
評価に充てる時間・労力が組織内にある	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
評価に関する知識やスキルを持った人材が組織内にいる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
組織の内部で評価の意義や目的が共有されている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
組織の経営陣は事業の評価に意欲的である	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
組織の多くの職員は事業の評価に意欲的である	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問13. 事業の評価に実際にかかった予算、もしくは充てられるであろう予算は、評価対象の事業の費用総額に対してどの程度の割合を占めますか？

当てはまるものを1つお選びください。おおよその数字で構いません。

- 1%未満
- 1%以上 4%未満
- 4%以上 7%未満
- 7%以上 10%未満
- 10%以上 15%未満
- 15%以上
- 分からない、言えない

問14. 事業の評価を実施する上で、「非常に難しい」と感じる要素はどれですか？

当てはまるものを全てお選びください。選択肢以外で重要なものがあれば「その他」の欄に具体的にご記入ください。

- 全体的な調査の設計
- 問題分析
- 成果（アウトカム）の設定
- 成果指標（成果の判断基準）の設定
- データの収集（指標の測定・調査）
- 収集したデータの分析
- 調査結果の解釈、価値判断
- 評価結果の活用（学び・改善面）
- 評価結果の活用（報告・情報発信面）
- 評価の実施や目標設定等に関する組織内外の合意形成
- その他: _____

組織の外部環境について

問15. 貴社（貴団体）が事業の評価を実施しようとする際に、サポートや助言をしてくれる人や団体（組織メンバー以外）が身の回りにいますか？

当てはまるものを1つお選びください。この場合の「身の回り」は距離的なものだけでなく、容易に連絡可能な場合も含めるとご解釈ください。

- 身の回りにいて、実際にサポートや助言をしてもらったことがある
- 身の回りにいるが、実際にサポートや助言をしてもらったことはない
- 身の回りにいない、知らない

問16. 事業の評価を実施するための外部（助成元など）からの資金提供はありますか？

当てはまるものを1つお選びください。

- ある
- ない
- 言えない

事業評価の実践について

問17. 事業の評価を実施する要因、または実施を困難とさせている要因に関してご意見があればご記入ください。

質問 21 に進んでください。

「2016年度社会的インパクト評価実践研修」（以下、「2016年度研修」）について

問18. 「2016年度研修」以外で、事業の評価に関係する内容を取り扱う研修や講座に参加したことがありますか？

当てはまるものを1つお選びください。「2016年度研修」へのご参加以前も含めてお答えください。

- 参加したことがある
- 自身は参加していないが他の組織メンバーが参加し、内容の共有が行われた
- 参加したことはない。また、他の組織メンバーも参加したことはなく、もしくは内容の共有が行われていない

問18で、「参加したことがある」または「自身は参加していないが他の組織メンバーが参加し、内容の共有が行われた」を選択した方にお聞きします。

問19. その研修や講座で取り扱われた内容はどのようなテーマのものであったかご記入ください。

(例：参加型評価／インパクト評価／プロジェクト・サイクル・マネジメント／社会調査)

問20. 「2016年度研修」の終了以降、ロジック・モデルの見直し、あるいは他事業のロジック・モデルの作成を行いましたか？

当てはまるものを1つお選びください。

- 行った、現在行っている
- 行っていない

問20で「行っていない」を選択した方にお聞きします。

問21. ロジック・モデルの見直しや新たな作成などを行っていない理由がありましたらご記入ください。

(例：研修で作成したもので十分だった／そのための時間を確保できない／自事業に向けた方法ではなかった)

問22. 作成したロジック・モデルの内容は、それが対象としている事業に関わる組織メンバー内でどの程度浸透していますか？

当てはまるものを1つお選びください。

- 大いに浸透している
- ある程度浸透している
- どちらとも言えない
- あまり浸透していない
- まったく浸透していない

問23. ロジック・モデルをどのように活用していますか？

(例：寄付者説明会で紹介した／年次報告書に掲載した／理事会で説明した／特に利用していない)

問24. ロジック・モデルの作成を他社・他団体にも勧めたいですか？

当てはまるものを1つお選びください。

- 勧めたい
- どちらとも言えない
- 勧めたくない

問25. ロジック・モデルの作成を他社・他団体にも勧めたいと思う理由、または勧めたくないと思う理由があればご記入ください。

問26. 総じて、「2016年度研修」への参加は貴社（貴団体）にとって有意義なものでしたか？

- 大変有意義だった
- ある程度有意義だった
- あまり有意義ではなかった
- まったく有意義ではなかった

問27. 問26のご回答の理由、または研修参加後に起きた変化や研修参加が影響して新たに生まれた取り組みなどがあればご記入ください。
